

アニュアルレポート2021

2021年3月期

AIFUL CORPORATION

経営理念

誠実な企業活動を通じて社会より支持を得る

経営理念を具現化した、VISION/MISSION/VALUEを設定

アイフルグループでは、変わる事の無い根幹を成す考え方として、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を経営理念として掲げておりましたが、2021年4月、理念体系を再構築し、時代に即した具体的な達成目標として「VISION/MISSION/VALUE」を設計しました。

VISION / MISSION / VALUE

VISION

For Colorful Life.

自分の色が輝く社会に。



生活にも仕事にも、自分らしさを。アイフルはひとりひとりの彩りで、社会をもっと輝かせていきたいと思えます。あらゆる人が、自分らしくいられる未来を想像していくために。私たちは、その人らしい色を大切にします。

MISSION

対：顧客

お客様の期待を越えよう。
Go beyond.

要件

- お客様を理解する。
- お客様側に立って考える。
- 先回りして提案する。

常にお客様の視点に立ち、スピーディーかつ全力でお客様の期待を越え続ける。

対：社会

より良い明日を作ろう。
Step forward.

要件

- あらゆる人の幸せな明日を創る。
- 改善する努力を継続する。

日々改善を重ねていくことで、多くの人々の幸せな明日に貢献する。

対：社内

個性を認めあおう。
Be unique.

要件

- 個性を発揮する。
- 互いを認めあう。

お互いの個性を尊重しあいながら、多様な価値を創出し続ける。

VALUE

誠実

Be honest.
仲間やルールを裏切らない

努力

Try harder.
持てる力を100%以上出すこと

信頼

Build relationship.
まず相手を信じること

感恩

Be grateful.
あらゆる先に感謝・敬意を払うこと

グループブランドの統一と活用

- 2020年7月、国内グループ会社の社名を一部を除き「アイフル」もしくは「AG」を冠した名称に変更
- グループとしての一体感を高めることに加え、アイフルの知名度を最大限に活用し、グループ全体の業績向上を狙う



Contents

財務・非財務ハイライト	2	アイフルグループのESG	22	財務データ	38
価値創造の歩み	4	コーポレート・ガバナンス	30	経営陣による財務報告	44
株主・投資家の皆様へ	6	役員紹介	34	連結財務諸表	56
企業価値創造に向けての取り組み	10	財務報告	35	グループ会社一覧	66
事業概況	12	6年間の要約財務データ	36	会社概要／株式情報	67

業績予想に関する注意事項

このアニュアルレポートの数値のうち、過去の事実以外のアイフル株式会社及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業務にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル株式会社及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基盤に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えばアイフル株式会社及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル株式会社及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベルなどが考えられますが、これらに限りません。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

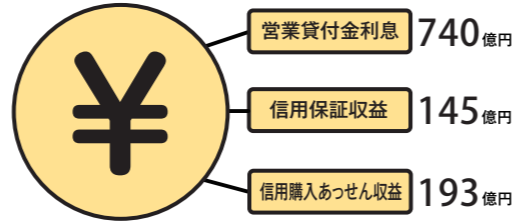
営業収益 (百万円)

2020年3月期

127,038

2021年3月期

127,481



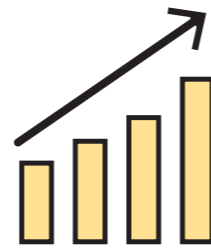
経常利益 (百万円)

2020年3月期

1,716

2021年3月期

19,305



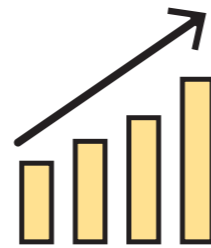
親会社に帰属する当期純利益 (百万円)

2020年3月期

1,390

2021年3月期

18,437



財務指標 (%)

2020年3月期

2021年3月期

ROA

0.2

2.2

ROE

1.1

13.6

自己資本比率

14.6

16.9



非財務ハイライト

温室効果ガス総排出量 (t-CO₂)

2020年3月期

6,863

2021年3月期

4,205



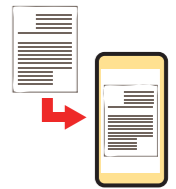
クレジットカード明細書 ペーパーレス化率 (%)

2020年3月期

48.6

2021年3月期

51.7



1人当たりの教育研修費*1 (円)

2020年3月期

28,918

2021年3月期

26,189



平均有給休暇取得日数 (日)

2020年3月期

12.9

2021年3月期

13.0



有給取得率 (%)

2020年3月期

76.63

2021年3月期

75.78



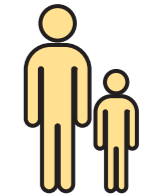
育児休業取得者数 (名)

2020年3月期

69

2021年3月期

72



男性の育児休業取得者数 (名)

2020年3月期

1

2021年3月期

4



社会貢献支出額(2021年3月期の寄付金等の金額) (万円)

2020年3月期

1,424

2021年3月期

1,473



外国籍社員数(現地採用含む) (人)

2020年3月期

989

2021年3月期

944



海外の外国籍社員(現地採用)の管理職比率 (%)

2020年3月期

7.4

2021年3月期

8.3



*1 従業員数は期初正社員数と期末正社員数を2で割り算出
教育費についてはアイフル単体数値を適用

価値創造の歩み

1967年
現会長福田吉孝が個人経営の消費者金融業を創業

1978年
株式会社丸高(現アイフル株式会社)を設立し、九州地区3店舗及び京都市1店舗で営業開始

1982年
株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併。同時に、商号を「アイフル株式会社」に変更

1984年
ATM稼働開始

1985年
第1次スコアリングシステム(自動与信システム)導入

1994年
ハートフルセンター(現コンタクトセンター)の開設

1995年
自動契約受付機「お自動さん」を神田北口店、池袋西口店に設置

1997年
日本証券業協会に株式を店頭登録

2000年
東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定

2001年
住友信託銀行株式会社との合併による事業者金融会社である「ビジネス株式会社(現アイフルビジネスファイナンス株式会社)」を設立

本店を京都市下京区(現所在地)に移転

株式会社ライフの完全子会社化

株式会社あおぞら銀行との合併によるサービスである「アストライ債権回収株式会社(現AG債権回収株式会社)」を設立

2002年
コンプライアンス委員会を設置

2003年
東京証券取引所「上場会社ディスクロージャー表彰」受賞

2004年
国際キャピタル株式会社を完全子会社化
国際キャピタル株式会社が「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」に商号変更

2007年
新経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を発表

2009年
連結子会社であった子会社4社をネオラインキャピタル株式会社へ売却

2010年
株式会社ライフが100%出資し、クレジットカード事業及び信用保証等を行う「ライフカード株式会社」を設立

2011年
グループ再編を実施 株式会社ライフの信販事業などを会社分割の方式によりライフカード株式会社に承継。

当社を存続会社とし、会社分割後の株式会社ライフを含む子会社4社を吸収合併

2013年
連結子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社が、当社及び三井住友信託銀行株式会社の所有するビジネス株式会社全株式を取得し100%子会社化

2014年
ライフギャランティー株式会社(現アイフルギャランティー株式会社)が信用購入あっせん・保証事業を開始

タイの現地法人であるアイラキャピタルと合併会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited」を設立

2015年
AIRA&AIFUL Public Company Limited(A&A)が「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始

グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場

2016年
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社が商号を「AGキャピタル株式会社」に変更

2017年
創業50周年を迎える

2018年
企業再生事業を営む「アストライパートナーズ株式会社(現アイフルパートナーズ株式会社)」を設立

2020年
後払い決済事業を行う「AGミライバライ株式会社」を設立
診療報酬担保等ローン事業を行う「アイフルメディカルファイナンス株式会社」を設立。

ビジネス株式会社「アイフルビジネスファイナンス株式会社」に、アストライ債権回収株式会社が「AG債権回収株式会社」に、ライフギャランティー株式会社が「アイフルギャランティー株式会社」に、それぞれ商号変更。

2021年
アイフルメディカルファイナンス株式会社が「AGメディカル株式会社」に商号変更。

アイフルメディカルファイナンス設立

AGミライバライ設立

アストライパートナーズを設立

創業50周年

海外進出

ライフギャランティー
業務開始

ライフ子会社化

ビジネス設立

東証一部上場

ハートフルセンター開設

消費者金融業を創業

2021年3月期の連結決算概要

2021年3月期における当社グループの連結業績は、営業収益1,274億円(前期比0.3%増)、経常利益193億円(前期は17億円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は184億円(前期は13億円の親会社株主に帰属する当期純利益)の増収増益となりました。

営業収益については、新型コロナウイルスによる営業アセットの成長率低下を受ける中でも前年を上回った一方、営業費用においては新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動の落ち込みを受けて販売促進費が減少したことや、営業貸付金残高の減少などにより金融費用が減少したことを主な要因として、1,099億円(同12.3%減)となりました。

当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、消費者・事業者向けのローンやクレジットカードのリテール金融市場が国内外において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞を受けて、一時的に縮小しております。

足元の感染者数の増加や全国的な広がりから、先行きの不透明感はあるものの、感染症対策の徹底による感染者数の抑制やワクチン接種の開始ならびに普及、官民による消費喚起キャンペーン等によって、消費活動は徐々に回復することが想定されます。

一方で、新規業者の参入、新たな決済方式の浸透、デジタル・トランスフォーメーションの加速等、市場を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、変化に対して迅速に対応することが求められております。

速に対応することが求められております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求に対応しつつ、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、海外事業を中心に、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」、「収益性」、「成長性」を高める経営に引き続き取り組んでまいります。

当社グループの目指す姿

私たちアイフルグループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を経営理念として、お客様の健全な消費活動や事業活動のサポートを通じて経済社会に貢献することを使命とし、「環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用による、IT金融グ

ループとしての成長」を目指しております。

また、変わり続ける環境に対応すべく、アイフルグループブランドの確立とデータ活用の高度化により、ステークホルダーからの強力な支持を得られる企業への変革、ならびにIT・デジタル活用における生産性向上や利益構造改革への取り組みにより、高利益体制の構築を行ってまいります。

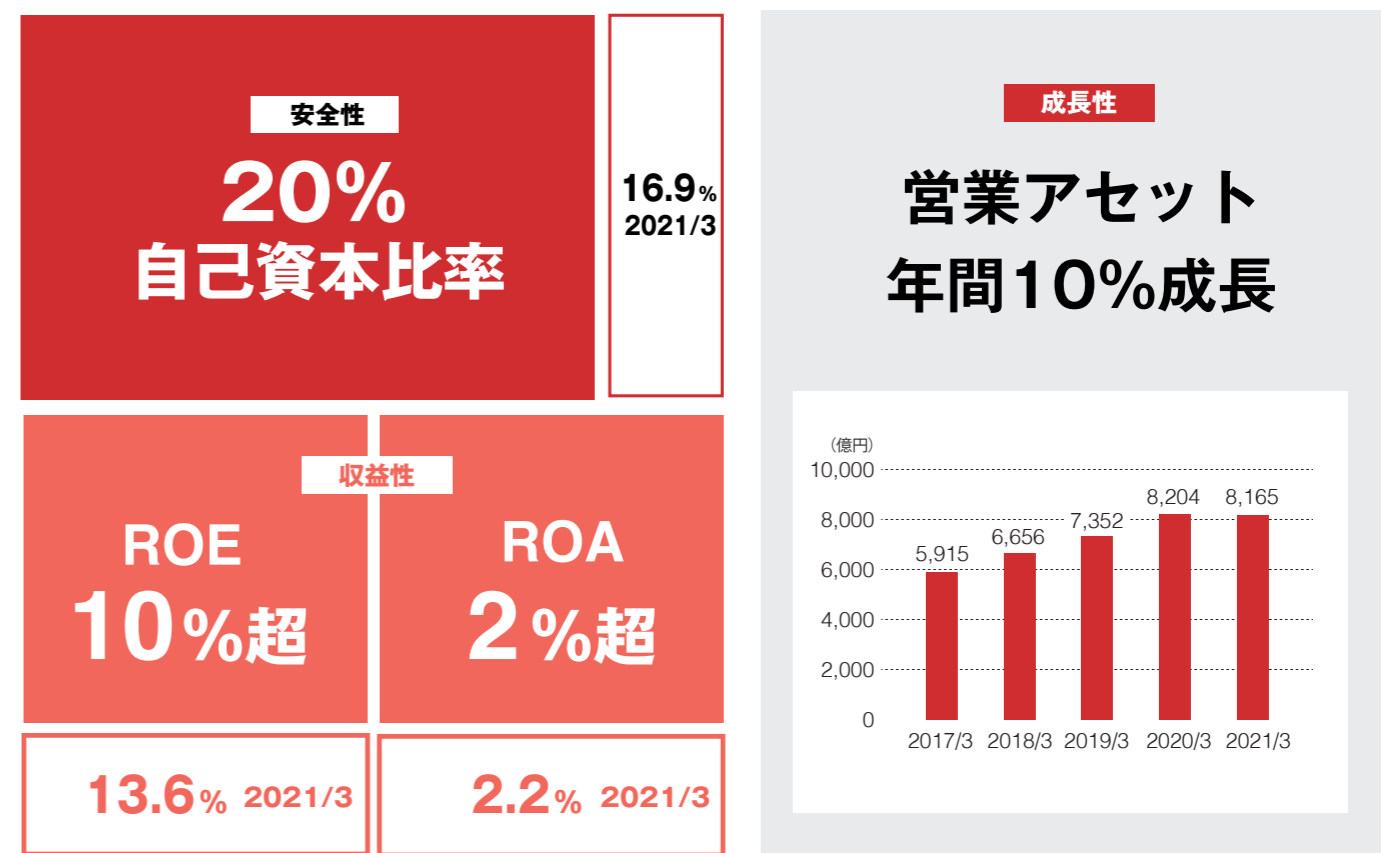
アイフルグループの経営戦略

アイフルグループが目指す姿の具現化のため、組織・制度の適正化と合理化を加速させるとともに、技術革新による変革と創造を実践することで、変化する社会的ニーズに対応できる「安全性」「収益性」「成長性」の高い

2021年3月期連結決算概要



アイフルグループにおける安全性・収益性・成長性の指標



グループへと生まれ変わり、持続可能な発展へ貢献してまいります。

「安全性」の面では金融の多角化の推進と事業ポートフォリオの分散を進めており、指標の一つとなる「自己資本比率20%」を目指しております。「収益性」の面では、営業アセット増加によるトップラインの拡大を図ると共に、調達コストの低下やBPR・RPAの導入によるコスト削減に努めており、指標として「ROA2%超」および「ROE10%超」を目標として掲げ、2021年3月期の決算においては目標指標値を達成いたしました。

「成長性」の面では、今後成長が見込まれる保証事業や海外事業の積極展開により、「営業アセット年間10%成長」を指標として掲げております。

経営理念を実現するための行動の指針として、「お客様第一主義」と「コンプライアンス」を最優先に掲げ、社会の皆様から信頼頂くために、全力をあげて取り組んでおります。

「お客様第一主義」とは「お客様を第一に考え、お客様のニーズに誠実に応え、いつまでも支持・信頼を得る」と定義し、当社グループの強みである創造性を活かすことで、お客様の健全な経済活動を支援し、お役に立つ商品やサービスを提供することで、お客様からいつまでも支持・信頼を得られるよう努めております。

また、サービスをご利用頂くお客様をはじめとして、すべてのステークホルダーの期待に応えるとともに、事業活動を通じて貢献してゆくことを「コンプライアンス」の

基本姿勢として定め、法令順守はもちろんのこと、正しい道徳観や倫理観に基づき、日々の業務に取り組んでおります。

2022年3月期業績の見通し

2022年3月期の連結業績予想は、ワクチン接種・普及等によって新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、個人消費が回復に向かうことを想定し、営業収益1,328億円(前期比4.2%増)、営業費用1,091億円(同0.8%減)を見込んでおります。この結果、営業利益は237億円、経常利益は242億円、親会社株主に帰属する当期純利益は211億円を計画しております。

将来に向けて

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、いまだ不透明な状況が続いておりますが、当社においては「安全性」をより高めつつ、経済活動の回復に伴う資金需要を取り込み、引き続き「収益性・効率性」の向上および「高い成長率」を目指してまいります。今後も全てのステークホルダーの皆様の期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2021年9月
代表取締役社長 社長執行役員 福田 光秀

経営テーマ

環境変化に応じた組織・制度の変革と デジタル技術の活用により、 IT金融グループとして成長を遂げる

- アイフルグループが100年企業、更にその先も社会から支持され続けるために、これまで以上に「誠実な企業活動」を行い、「新たなリーダーとそれを支える社員の努力と結束力」で実現する
- 今後は、これまでの縮退期に遅れが生じた能力評価・人員配置の適正化と組織体制の合理化を加速させるとともに、技術革新による変革と創造を実践する
- 変化する社会的ニーズに対応できる安全性・収益性・成長性の高いグループへと生まれ変わり、持続可能な発展への貢献を果たす



企業価値創造に向けての取り組み

環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用により、IT金融グループとして成長を遂げる

市場環境・社会の課題

気候変動

環境負担への対応

日本の人口減・労働人口減

女性の社会進出

進化・高度化した

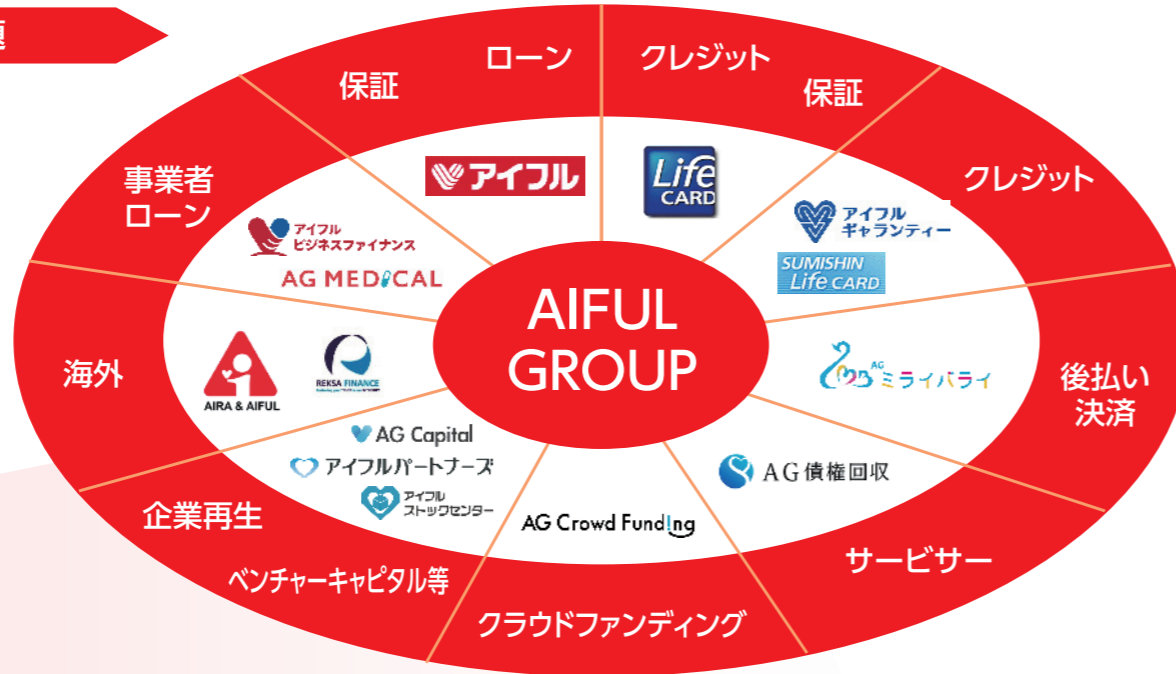
金融市場のIT化

デジタル技術革新の波

ニーズの多様化

キャッシュレス決済の拡大

ASEAN諸国の経済成長



アイフルの強み

- 1 経営における自由度の高さと迅速な意思決定**
スピーディーな意思決定を活かし、国内外で事業ポートフォリオの多角化を図っております。また、スペシャリスト人材を活用し、デザイン・システム内製化を推進しております。
- 2 多種多様なグループ商材**
お客様第一主義の実現のため、社員ひとりひとりが常にお客様の声に真剣に耳を傾け、お客様に必要な商品・サービスを考え、新たな商品を創造しております。
- 3 長年培ってきた与信力・審査力**
統計データを基にした「スコアリングシステム」と長年培ってきた「ノウハウ」を活かした与信力・審査力があります。

経営環境最適化

人財

一律的で安定した給与

- ・理念体系の浸透
- ・成果に応じた報酬
- ・生きがい・働きがい

資金調達

量の確保・質の改善

- ・安定した財務基盤
- ・企業価値の向上

商品・サービス

広告投下・ストック

- ・グループブランドの統一
- ・効率広告・与信力No.1
- ・多様化・利便性

システム

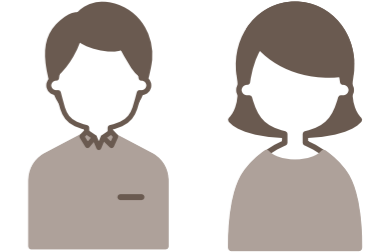
大量処理・レガシー

- ・アジャイル・クラウド
- ・競争力のあるシステムへ

提供する価値

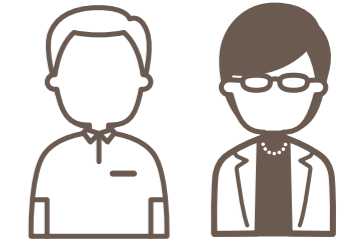
お客様

国内外のお客様に期待を超えるサービス・商品の提供を続ける。



株主

持続的な利益成長と株主還元を実現し、企業価値の向上を図る。



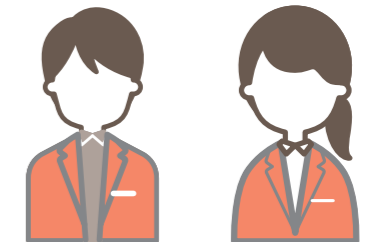
社会

金融システムとして個人事業者の消費活動・経済活動を支える。






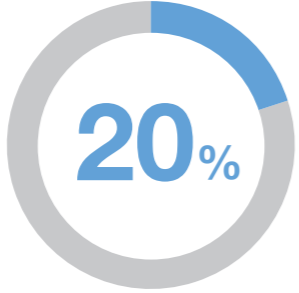

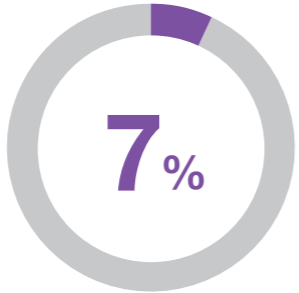

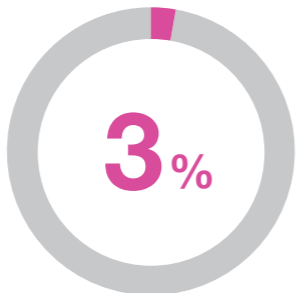
従業員

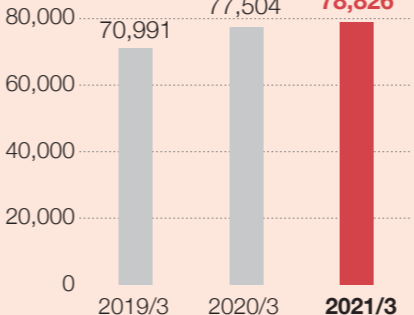
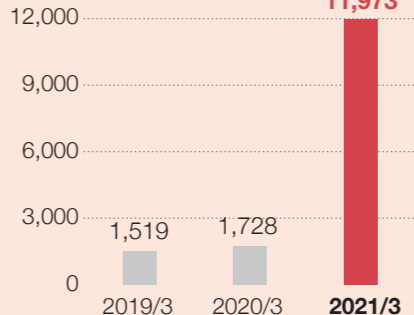
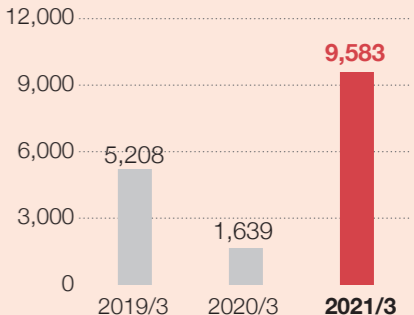
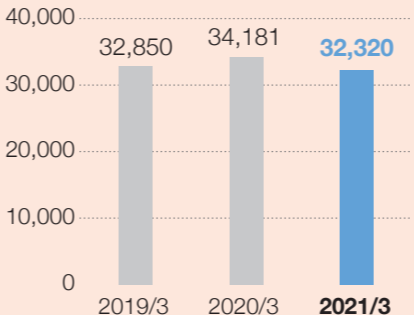
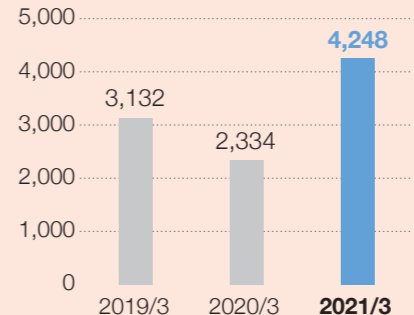
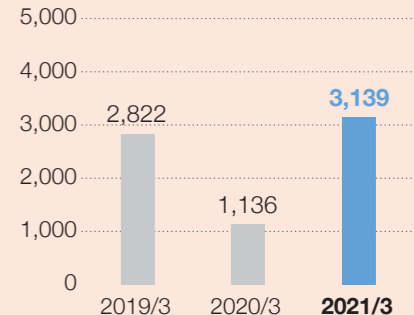
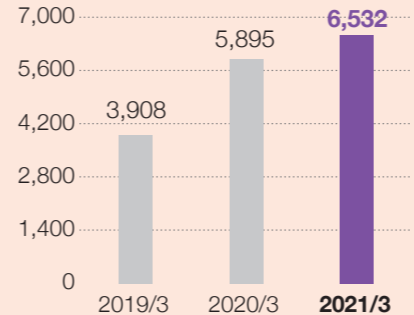
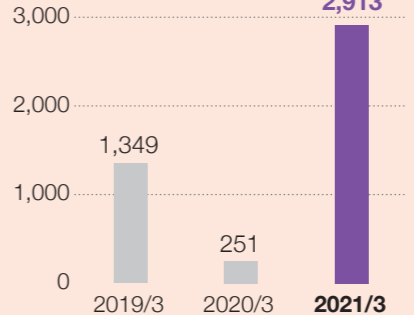
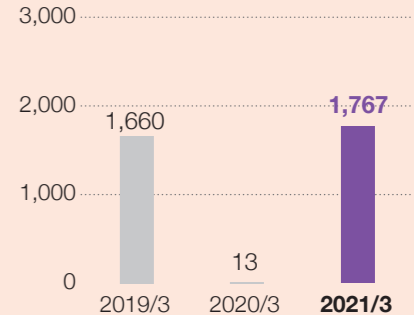
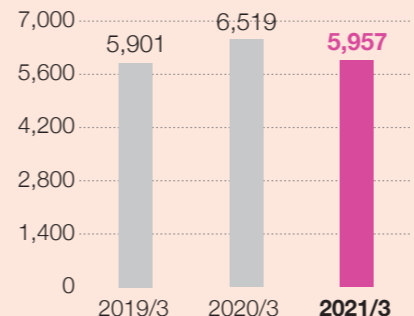
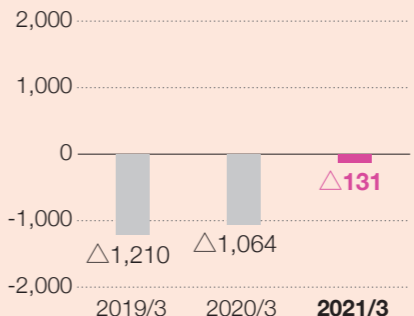
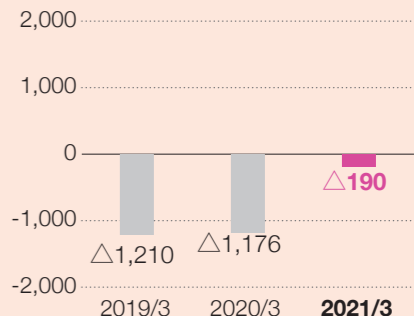
会社と自身の成長を実感し日々の業務を通じて生きがいを実感できる職場の実現。



事業概況

セグメントポートフォリオ一覧

	営業債権残高の構成比 (2021年3月31日現在)	事業内容
アイフル株式会社 		<p>グループの中核企業として、無担保ローン事業を中心に、事業者ローン事業や、金融機関との提携による信用保証事業を展開し、個人のお客様から事業主のお客様まで幅広くサポートしております。</p> <p>有人店の営業組織化も進めており、グループ各社の商材販売によるグループシナジーの最大化に努めております。</p>
ライフカード株式会社 		<p>[Be Unique!]をコンセプトに枠にはまることのない斬新な発想でお客様にサービスを提供すべく、クレジットカード事業を中心に、プリペイドカード事業、集金代行事業などの決済事業や信用保証事業を展開しております。</p> <p>量販店・医療機関・商店街等、様々な業種との提携カードや、法人向けの高額決済専用カードの発行など、独自のサービス・付加価値の提供に注力しております。</p>
アイフルビジネスファイナンス株式会社 		<p>アイフルグループの事業者向け与信ノウハウを最大限に活かした事業者ローンを中心に、事業を展開しております。2021年7月より主力事業の1つとして注力しておりました診療報酬等担保ローン事業を分社化し、ヘルスケア業界向け金融サービス事業をより強化しております。</p>
AIRA & AIFUL Public Company Limited 		<p>タイ王国の現地法人であるアイラキャピタルとの合併で設立し、2015年9月より「A Money」ブランドで消費者金融事業を展開しております。WEB経由での非対面取引開始による獲得チャネルの拡大など、残高・利益成長に向けた取組みを強化しております。</p>

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)																								
 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Income (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>70,991</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>77,504</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>78,826</td></tr> </table>	Year	Operating Income (百万円)	2019/3	70,991	2020/3	77,504	2021/3	78,826	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>1,519</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>1,728</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>11,973</td></tr> </table>	Year	Operating Profit (百万円)	2019/3	1,519	2020/3	1,728	2021/3	11,973	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Net Profit (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>5,208</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>1,639</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>9,583</td></tr> </table>	Year	Net Profit (百万円)	2019/3	5,208	2020/3	1,639	2021/3	9,583
Year	Operating Income (百万円)																									
2019/3	70,991																									
2020/3	77,504																									
2021/3	78,826																									
Year	Operating Profit (百万円)																									
2019/3	1,519																									
2020/3	1,728																									
2021/3	11,973																									
Year	Net Profit (百万円)																									
2019/3	5,208																									
2020/3	1,639																									
2021/3	9,583																									
 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Income (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>32,850</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>34,181</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>32,320</td></tr> </table>	Year	Operating Income (百万円)	2019/3	32,850	2020/3	34,181	2021/3	32,320	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>3,132</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>2,334</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>4,248</td></tr> </table>	Year	Operating Profit (百万円)	2019/3	3,132	2020/3	2,334	2021/3	4,248	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Net Profit (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>2,822</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>1,136</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>3,139</td></tr> </table>	Year	Net Profit (百万円)	2019/3	2,822	2020/3	1,136	2021/3	3,139
Year	Operating Income (百万円)																									
2019/3	32,850																									
2020/3	34,181																									
2021/3	32,320																									
Year	Operating Profit (百万円)																									
2019/3	3,132																									
2020/3	2,334																									
2021/3	4,248																									
Year	Net Profit (百万円)																									
2019/3	2,822																									
2020/3	1,136																									
2021/3	3,139																									
 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Income (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>3,908</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>5,895</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>6,532</td></tr> </table>	Year	Operating Income (百万円)	2019/3	3,908	2020/3	5,895	2021/3	6,532	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>1,349</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>251</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>2,913</td></tr> </table>	Year	Operating Profit (百万円)	2019/3	1,349	2020/3	251	2021/3	2,913	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Net Profit (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>1,660</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>13</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>1,767</td></tr> </table>	Year	Net Profit (百万円)	2019/3	1,660	2020/3	13	2021/3	1,767
Year	Operating Income (百万円)																									
2019/3	3,908																									
2020/3	5,895																									
2021/3	6,532																									
Year	Operating Profit (百万円)																									
2019/3	1,349																									
2020/3	251																									
2021/3	2,913																									
Year	Net Profit (百万円)																									
2019/3	1,660																									
2020/3	13																									
2021/3	1,767																									
 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Income (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>5,901</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>6,519</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>5,957</td></tr> </table>	Year	Operating Income (百万円)	2019/3	5,901	2020/3	6,519	2021/3	5,957	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>△1,210</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>△1,064</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>△131</td></tr> </table>	Year	Operating Profit (百万円)	2019/3	△1,210	2020/3	△1,064	2021/3	△131	 <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Net Profit (百万円)</th></tr> <tr><td>2019/3</td><td>△1,210</td></tr> <tr><td>2020/3</td><td>△1,176</td></tr> <tr><td>2021/3</td><td>△190</td></tr> </table>	Year	Net Profit (百万円)	2019/3	△1,210	2020/3	△1,176	2021/3	△190
Year	Operating Income (百万円)																									
2019/3	5,901																									
2020/3	6,519																									
2021/3	5,957																									
Year	Operating Profit (百万円)																									
2019/3	△1,210																									
2020/3	△1,064																									
2021/3	△131																									
Year	Net Profit (百万円)																									
2019/3	△1,210																									
2020/3	△1,176																									
2021/3	△190																									

アイフル

アイフル株式会社

アイフルの事業概要

事業ポートフォリオの多角化と強固な事業基盤の確立

アイフルは、アイフルグループの中核企業として消費者金融事業を展開しており、消費者金融市場において大手の一角として残高成長を続けております。

コア商品の無担保ローン以外においても、事業者ローン、金融機関との提携によるフィービジネスである信用保証事業を展開、事業ポートフォリオの多角化を行い、新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動の低迷といった有事においても収益を確保できる体制整備を進めております。

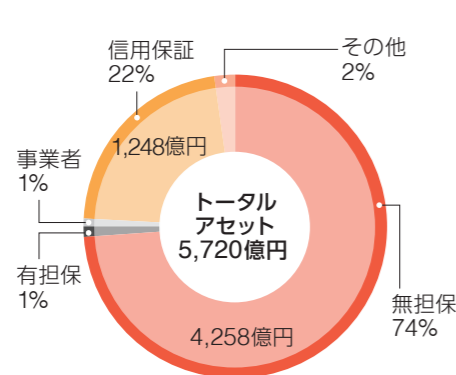
アイフルの最大の特徴は、独立系の強みを活かした「事業多角化戦略」です。大手消費者金融のほとんどがグループ会社を含めて、無担保ローンや無担保ローンに対する保証をメイン商材として取り扱っているのに対して、アイフルはローン事業で培った与信力や審査力を活かし、保証事業における事業者ローン保証商品や子会社の多種多様な商品販売を行う営業組織の組成といった、他社にはない柔軟な事業・商品・営業基盤を備えております。

また、デジタル・デザイン分野等、各種専門分野の内製化を進めることで、スペシャリスト人材の育成のほか、スマートフォンアプリのデザイン、操作性・視認性の改善等、お客様の利便性向上に向け、より迅速かつ柔軟に対応できるよう取り組んでおります。

これまで銀行系カードローンが牽引しておりました無担保ローン市場は、銀行系の自主規制や新型コロナウイルス感染症拡大による消費ニーズの低下により縮小傾向にあります。そのような中、いち早くお客様のニーズに合致したサービスの提供

や多様な事業・商品展開による収益機会の拡充やリスク分散を行うことで、強固な事業基盤を確立するとともに、より多くのお客様に支持頂けるよう努めてまいります。

営業アセット構成比



2021年3月期の施策と業績

効果的な広告戦略とお客様利便性向上に向けたサービス拡充

当期においては、新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動の落ち込みや、感染症拡大防止を目的とした縮退体制の影響により、これまで前年比10%以上の成長を続けてきた主力の無担保ローン事業の成長率はほぼ横ばいで推移しました。

そのような中、テレビCMやWEBを中心とした効率的な広告戦略のほか、カードレスで入金可能な「スマホATMサービス」を利用できるコンビニ設置のATMの拡大、24時間対応可能な自動振込貸付の開始などによるお客様へのサービス向上に取り組んでまいりました。

また、信用保証事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、全国の金融機関との積極的な提携や多様な保証商品の展開により、残高は前年同期比2桁成長を実現しております。



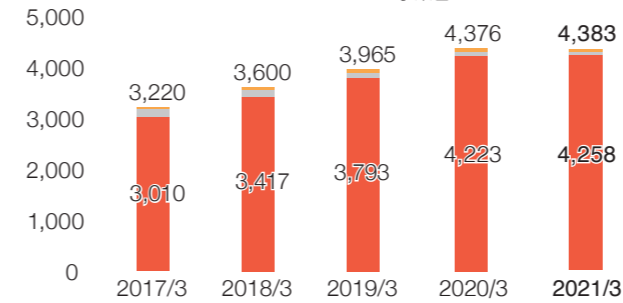
～お客様のニーズに合わせて
さまざまなチャネルを提供しております～



◆ローン事業

ローン事業においては、アフィリエイト広告や動画広告などWEB経由での獲得をメインチャネルとする無担保ローンを軸に展開しております。その他、主に中小企業・個人事業主を対象とする事業者ローンを取り扱っております。なお、有担保ローンは縮小事業と位置付け、徐々に残高を減少させております。

営業貸付金残高 (億円) ■ 無担保ローン ■ 有担保ローン ■ 事業者ローン



◆無担保ローン

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当期の無担保ローンの新規申込件数は40万1千件(前期比14.9%減)、新規獲得件数は16万1千件(前期比21.8%減)、営業貸付金残高は4,258億円(前期比0.8%増)となりました。消費ニーズが低下する中においても、スマホATMの利用拠点の拡大や入金サービスの拡充に加え、アフィリエイト広告を中心にリスティング広告や動画広告などを組み合わせた効果的な広告展開により、20年11～12月は前年同月を上回る新規獲得を実現しております。

◆事業者ローン

これまで蓄積した事業者向け融資の与信ノウハウを活かし、徐々に口座数を伸ばしてまいりましたが、新型コロナウイルスによる事業者の時短営業、休業等に対する支援を目的とした政府主導の制度融資の充実により、中小事業者の資金繰りが安定したことで、一時的にニーズが低下しております。その結果、事業者ローンの営業貸付金は76億円(前期比8.4%減)となりました。

◆信用保証事業

個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、主力事業の1つとして残高成長に向けた商品の多角化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

一般的な個人向けの無担保カードローン保証のほか、独自性の強い個人向けのおまとめローン保証、事業者向け保証を取り扱っており、数多くの保証提携先から支持を頂いております。

当期末時点の商品別提携先数は、個人向け無担保ローン保証先が100社、事業者向け無担保ローン保証先が100社、信用保証残高は1,248億円(前期比10.4%増)となっております。

コスト削減・業務効率化の推進

ローコスト体制の推進とグループシナジーの最大化

◆業務内製化の推進

コスト削減やお客様の利便性・視認性の向上に向け、デジタル分野・デザイン分野における専門部署を設置し、専門人材の育成ならびに、柔軟かつ迅速なサービスの提供に取り組んでおります。

アプリ系金融業者の新規参入やデジタル・トランスフォーメーションの加速等、市場を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、デザイン・IT人材を始めとする専門能力を有した社員を活用、業務のデジタル化や、HP・公表物のデザイン制作などの内製化を推進することで、スピーディーなシステム開発・改修などにも繋げております。今後もIT・デジタルの活用によるUI・UXの向上、コスト削減ならびにお客様サービス拡充に努めてまいります。

◆RPA・BPRによる効率化

業務削減・生産性向上を目的として、BPR (Business Process Re-engineering)・RPA (Robotic Process Automation) を推進し、グループ全体に展開しております。

BPRについては、センター部門におけるシステムの自動化等による生産性向上、営業部門における最適なBtoB営業体制の構築に向け営業支援ツールの導入を進めております。

RPAについては、2019年4月よりグループ全体への展開を開始し、開始から当期末までの期間における累計削減見込時間は2万時間超となっております。

◆営業組織によるグループ商材販売

インターネット環境の普及により無担保ローンのWEB申込が主流となる中、これまで対面で商品販売や接客を行っていた有人店の在り方を見直し、2019年4月より全国各地の有人店の営業組織化を進めております。

アイフルの商品のみならず、法人営業を通じてクレジットカード、個別信用購入あっせん、事業者ローンなど多種多様なグループ各社の商材販売を行い、グループシナジーの最大化に努めております。



ライフカード株式会社

ライフカードの事業概要

多様な商品ラインナップによる決済事業展開

ライフカードは「Be Unique!」をコンセプトに枠にはまることのない斬新な発想で、独自のユニークな商品・サービスを提供することで皆様のニーズにお応えすべく、クレジットカード事業を中心に、プリペイドカード事業、集金代行事業など様々な決済事業を展開しております。また、事業ポートフォリオの改善に向けて信用保証事業を展開しており、残高規模を拡大しております。

クレジットカードの市場規模については、Eコマースにおけるクレジットカード決済や決済端末の設置等のインフラ整備が進む中、年々拡大しております。昨年の新型コロナウイルス感染拡大による消費低迷の影響を受ける中、交通・旅行・小売り等、人の動きに買上が連動する業態においては、買上額の低下が顕著に表れているものの、新たな生活様式に対応したEコマース・家電量販店等においては買上が前年を上回る月が目立っております。

そのような市場環境の中、ライフカードはプロパーカードや企業との提携カードの発行により、カード会員の決済ニーズへの対応やサービス提供を行うイシューング事業、加盟店に対して国際ブランドの利用を含めたカード決済環境を提供するアクワイアリング事業、インターネット専用のVisaプリペイドカード「Vプリカ」の発行を行うプリペイドカード事業を中心に注力してまいりました。

発行するクレジットカードは、アーティストや有名キャラクターとのタイアップカード、社会貢献型カード、法人向けのビジネスカード等の「プロパーカード」と、量販店・病院・大学・商店街等との「提携カード」の2つに大きく分けられます。プロパーカードは主にアフィリエイト広告を中心にWEB上での獲得を行っており、また、業界最高水準のポイントプログラム「LIFE サンクスプレゼント」により幅広い層より支持を得ております。提携カードは提携先企業との協業と位置付け、獲得や利用推進、ポイント等のカード会員への還元は提携先、カード発行や顧客管理に係る業務はライフ

カードが主に行っております。様々な企業とのカード提携を通じて、新たな決済手段や顧客サービス拡充に向けたツールを提供しております。

Vプリカは2011年7月に国内初のVisaプリペイドカードとして発行を開始しており、これまでの総発行枚数は約16百万枚、総売上は約950億円と、多くのお客様に支持されております。

2021年3月期の施策と業績

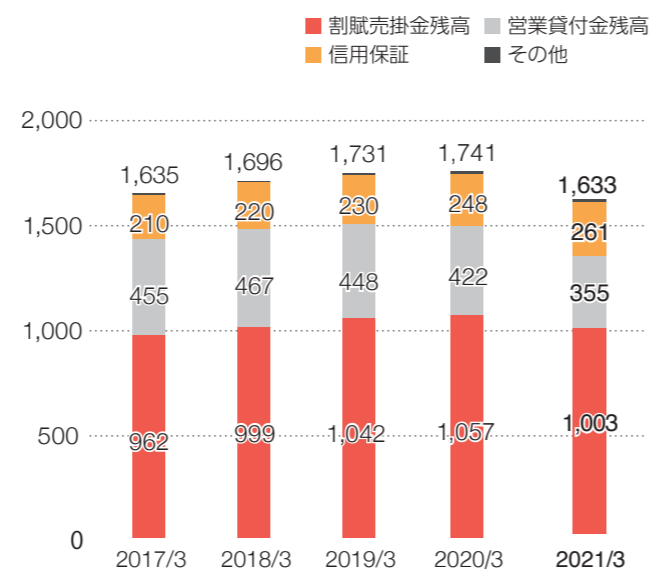
キャッシュレス推進環境において多様な業種とのカード提携を実現

当期においては新規提携カードの発行など入会申込の拡大に努めるとともに利用限度額の増額推進により、買上額の拡大に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の業種においてカード利用の大幅な減少が見られたものの、キャッシュレス推進の効果もあり、Eコマース市場におけるカード決済は好調を維持しております。また、企業との協業により、新たな提携カードの発行も順次進めております。

その結果、当期のカードショッピング買上額は6,240億円(前期比6.8%減)となりました。

営業アセット (億円)



◆クレジットカード事業

ライフカードの強みである提携カードのノウハウを活かし、個人、法人問わず、提携先企業やお客様のニーズに合わせた商品設計、サービスの提供を行い、新規提携先の開拓推進や既存提携先との関係強化に努めております。

プロパーカード

アフィリエイト広告を中心とした効率的な新規獲得ならびに利用促進を目的とした各種キャンペーンの投入により、より高稼働にカード獲得に努めてまいりました。カード種類も年会費無料のスタンダードなものから、お客様の趣味や希望特典、ステータスに応じて様々取り揃えております。その結果、当期のプロパーカードの新規発行枚数は9万1千枚、有効カード会員数は141万人となりました。



提携カード

主力商品であるAOYAMAカードの獲得推進のほか、プリペイド機能を搭載した地域商店街の振興を目的とした提携カードや、全世界に多数の利用者を抱えるショッピングサイトやゴルフ場との提携カードなど、多種多様な業種業態との提携を積極展開しております。

その結果、当期の提携カードの新規発行枚数は25万5千枚、有効カード会員数は396万人となりました。



法人向けカード

当社グループの事業者向けと信ノウハウを活かし、法人向けビジネスカードや利用先を限定した高額決済専用カードの発行を行っております。

近年、個人だけではなく法人にも決済手段の多様化が浸透している背景もあることから、事業者の皆様の利便性や生産性向上に向けた商品展開を行い、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。



アクワイアリング

キャッシュレス推進により、クレジットカードに加え、非接触IC、QRコード、プリペイドカードなど決済手段の多様化が進んでおります。そのような中、実店舗への決済端末の設置や決済代行会社との協業によるWEBサイトへの決済環境も整備を行い、MastercardならびにVisaアクワイアリングの取扱高を伸ばしており、Visaライセンスを保有するグループ会社の「すみしんライフカード」の取扱いを含めて、当期のアクワイアリング取扱高は7,499億円(前期比30.3%増)となりました。

◆プリペイドカード事業

新たな収益チャネルとしてインターネット上のVisa加盟店でクレジットカードと同様に使用できるプリペイドカード「Vプリカ」を2011年7月より販売開始し、総発行枚数は約16百万枚、総売上は約950億円となりました。クレジットカードとの親和性が高いことに加え、インターネット上での新たな決済手段として定着しており、今後もオンラインゲームやネットショッピング等の利用者が更に増加していくことに伴い、成長が期待される事業となっております。



◆信用保証事業

アイフルグループの主力事業の1つとして、アイフルブランドとライフカードブランドの両面で金融機関との提携を進めております。取扱商品は、個人向けの無担保カードローン・おまとめローンの保証や事業者向けの無担保ローン保証となっております。

当期末時点の商品別提携先数は、個人向け無担保ローン保証先が158社、事業者向け無担保ローン保証先が39社、信用保証残高が261億円(前期比5.4%増)となっております。

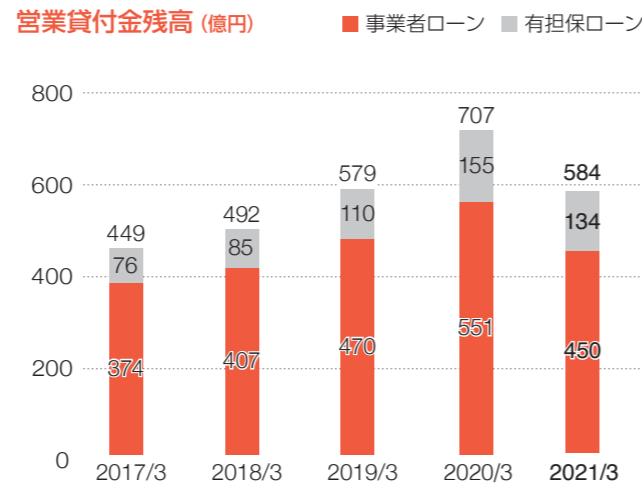
アイフルビジネスファイナンス アイフルビジネスファイナンス株式会社 (旧ビジネクスト株式会社)

アイフルビジネスファイナンス(旧ビジネクスト)は、2001年にアイフルと三井住友信託銀行(旧住友信託銀行)との合併によって設立され、2020年7月に社名を変更しております。2013年3月期に銀行との合併を解消以降も、アイフルの事業者向け与信ノウハウを最大限に活かした事業者ローン事業に加え、今後も成長が期待できる病院・介護事業者等を対象とした診療報酬等担保ローン事業を展開しております。(診療報酬等担保ローン事業はAGメディカル株式会社に事業承継し、2021年7月より事業開始)

事業者ローンは地方創生等の観点からも、地方金融機関の関心が高い分野ですが、小口融資のノウハウを有している金融機関は少なく、十分な資金供給ができていない状況です。そのような中、アイフルビジネスファイナンスは、長年に渡り蓄積した事業者向け与信ノウハウを活かして中小企業を始めとする事業者の資金ニーズにお応えし、これまで残高2桁成長を続けておりました。

当期においては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業者の資金繰り支援を目的とした政府主導の制度融資が充実したこともあり、一時的に資金ニーズが低下したことから、事業者ローン残高は前期比18.4%減の450億円と減少しております。

有担保ローンの内、診療報酬等担保ローンの残高もこれまで2桁成長を続けておりましたが、事業者ローンと同様に新型コロナウイルスの影響もあり、当期末の残高は前期比21.6%減の80億円となっております。今後は新会社での事業展開により、残高成長に向け取り組みを強化してまいります。

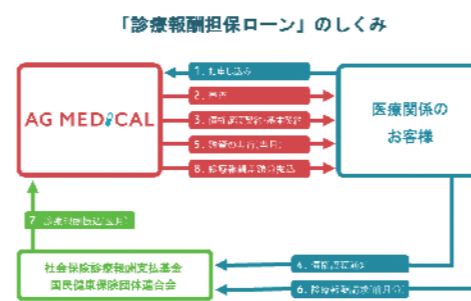


AG MEDICAL AGメディカル株式会社

AGメディカルは2020年7月にアイフルメディカルファイナンス株式会社として設立し、2021年5月にAGメディカル株式会社に社名変更しております。

昨今の医療・介護等ヘルスケア業界に対する社会的重要性の高まりを受け、様々な資金ニーズにより柔軟に対応すべく、アイフルビジネスファイナンスより診療報酬等担保ローン事業を承継、2021年7月よりヘルスケア業界を専門とした金融サービス事業を開始しております。

診療報酬等担保ローンとは、医療機関、調剤薬局、介護・障害福祉事業者様向けの担保付き融資であり、創業間もない時期の運転資金や、事業上の様々な用途に応じた融資提案、計画的な返済プランを提案することで、事業者への資金面でのサポートを行ってまいります。



AG 債権回収 AG債権回収株式会社 (旧アストライ債権回収株式会社)

AG債権回収は2001年に設立し、個人から事業再生まで幅広くサービサー事業を行っております。

2020年7月にはアストライ債権回収からAG債権回収に社名を変更しております。

設立以来、不良債権の回収を専門に行うサービサー業界のパイオニアとして独自のノウハウを積み重ねるとともに金融機関をはじめ様々なご要望にお応えしてまいりました。

2014年12月には事業再生専属部署を設置し、中小企業・小規模事業者の事業再生にも取り組んでおります。

当期における買取債権回収高は15億円(前期比5.4%減)、買取債権残高は36億円(前期比3.4%増)となっております。

アイフルパートナーズ アイフルパートナーズ株式会社

アイフルパートナーズは、AG債権回収で長年培った事業再生、債権管理ノウハウを活かし、より幅広い視点で社会に貢献すべく、2018年に事業を開始しております。

窮境状態のホテルや旅館の再生事業、未収金のオフバランス化を手掛けるアセット事業の他、不動産リースバックや再生コンサルティングも行っております。再生事業については現在3軒のホテルを保有しており、改装し再スタートさせることで、ホテル施設の継続、地域雇用の創出に貢献しております。



AG Capital AGキャピタル株式会社

AGキャピタルは1985年に設立した旧国際証券系の国際キャピタルが、2005年にニューフロンティアパートナーズとして当社グループに加わったベンチャーキャピタルです。

成長性の高い中堅・ベンチャー企業への投資機会を提供することを目的に、国際キャピタル設立から現在までに21ファンドを設立し、出資金総額は500億円を超えております。

情報・通信分野、流通・サービス分野、環境・ヘルスケア分野を重点投資業種とし、これらの分野に関連する中堅・ベンチャー企業へ積極的に投資を行っております。

当期末時点において、48先、約14億円のポートフォリオを保有しております。

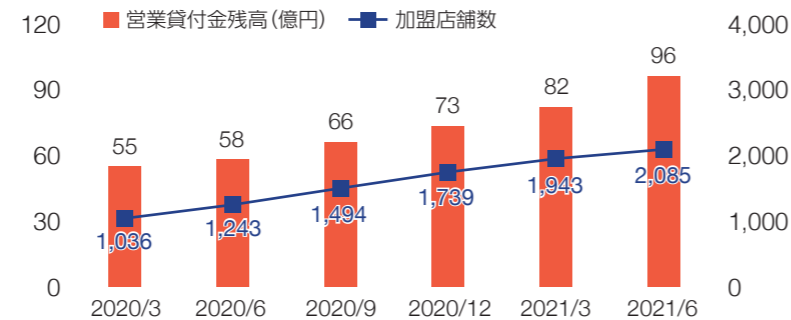
アイフル ギャランティー アイフルギャランティー株式会社 (旧ライフギャランティー株式会社)

2013年にライフギャランティー株式会社として設立し、2020年7月にアイフルギャランティー株式会社に社名変更しております。ライフカード株式会社の前身である株式会社ライフ時代より蓄積した加盟店契約・審査・管理のノウハウを活かし、個別信用購入あっせん事業、エステ等の自社割賦を行う事業者に対する信用保証事業を展開しております。

自社での営業活動に加え、2019年4月より開始したアイフルの有人店舗の営業組織化に伴い、グループ商材の1つとしても個別信用購入あっせん商品の販売を積極的に行っており、営業債権残高を大きく伸ばしております。

当期末における営業債権残高は82億円(前期比48.7%増)となっており、今後も様々な業種との取引を行い、残高規模拡大に努めてまいります。

営業貸付金残高と加盟店舗数の推移



SUMISHIN Life CARD すみしんライフカード株式会社

2004年10月に三井住友信託銀行(旧 住友信託銀行)とライフカード(旧 ライフ)の合併で設立したクレジットカード会社です。銀行のブランドとライフカードのカード事業のノウハウを統合し、Visaブランドのカード発行業務やアクワイアリング事業、ライセンス事業を行っております。

これまでVisaプリンシパルメンバーとしてライフカードの事業を支えてきた結果、Visaブランドの買上額が拡大し、量的重要性が高まったため、2020年3月期より連結化しております。

また、ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社とFintechファストトラックプログラムの提携をしたことで、プログラムパートナー企業としてFintech企業と協業によるVisaカードの迅速な発行が可能となり、キャッシュレス化の推進にも繋がっております。

AG ミライバライ AGミライバライ株式会社

2018年4月にライフカード内に立ち上げた後払い決済事業部を、決済手段の1つとして将来的な成長が期待できることから、専門分野として強化すべく、2020年6月に分社化し設立しました。Eコマース市場の拡大に伴い、後払い決済はクレジットカードを使用しない決済手段の1つとして浸透しつつあり、2020年度の市場規模は8,820億とクレジットカード市場に比べて小さいものの、年平均20%超の成長率が予測されており、将来性が期待できる市場です。設立後、1年目である2021年3月期の買上実績は79億円、加盟店数は32万社と着実に成長しております。

後払い決済ニーズが拡大する中、2021年5月には「日本後払い決済サービス協会」が発足され、本協会に加入しております。

AG Crowd Fund!ng AGクラウドファンディング株式会社

2020年8月に融資型クラウドファンディング事業へ参入のため設立、2021年8月に第二種金融商品取引業登録を完了、2021年9月に一般社団法人第二種金融取引業協会に加入し、事業を開始しております。まずは、アイフルグループでの事業資金調達案件を募集し、その後グループ外融資案件も幅広く手掛けてまいります。



AGレンディング株式会社

2021年6月にフィービジネス強化に向けた貸付型クラウドファンディング(ソーシャルレンディング)事業を行うため設立しております。AGクラウドファンディングで取り扱うグループ外融資案件のファンド組成、ファンドで募った資金の貸付・回収に係る業務を行います。

あんしん保証 あんしん保証株式会社

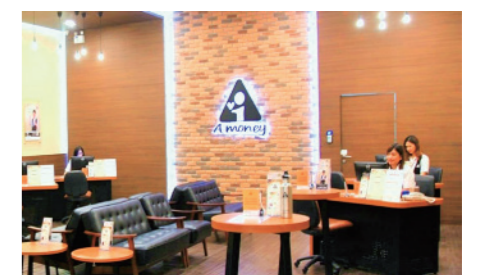
2002年12月に設立し、家賃債務の保証事業を行っております。2003年12月には株式会社ライフ(現ライフカード株式会社)と業務提携し、ライフにて家賃決済専用カードの発行を開始しました。2015年11月には東京証券取引所マザーズ市場へ上場、2021年5月には東証一部へ市場変更し、更なる企業価値ならびに規模の拡大を進めております。

AIRA & AIFUL Public Company Limited

アイフルは2014年12月にタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルと合併で「AIRA & AIFUL Public Company Limited」を設立し、2015年9月より消費者金融事業を展開しております。2018年3月期第1四半期より、連結決算の対象としております。営業開始以降、2020年12月末時点の貸付残高は210億円、店舗数は47店舗となりました。

2020年5月には新スコアリングの導入し、債権ポートフォリオの良質化を進めております。2021年1月には銀行自動引落の開始、3月には「eKYC」(オンラインの本人確認)の認可、4月には入出金のカードレス化を開始し、非対面で与信から入金まで実施することが可能となっております。

今後は日本と同様WEB完結が主流になると予想されることから、ローコストオペレーションを実現しつつ、引き続き日本で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、事業の拡大と安定化を図ってまいります。



アイフルグループのESG

アイフルグループはESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを推進し、私たちが支えてくださる社会、一緒に働いている社員、取引先様、そしてご出資頂いている株主の皆様に対し、その期待に応えるとともに、全ての事業活動を通じて社会に貢献してゆくことを使命とします。また、ESG経営を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することが、私たちの経営理念の具現化につながると考えております。

Environment



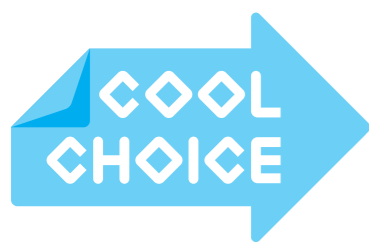
・エネルギー使用量および温室効果ガス排出量の管理

エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を管理し、クールビズ・ウォームビズや照明のLED化等の活動を通じて削減を図っております。

エネルギー使用量		温室効果ガス排出量	
年度	前年比(%)	年度	t-CO2
2018	98.5	2018	7,047
2019	110.8	2019	6,863
2020	63.6	2020	4,205

・COOL CHOICEへの賛同

アイフルグループは地球温暖化防止に向けて政府(環境省)が推進する国民運動「COOL CHOICE」に賛同しています。主な取り組みは以下の通りです。



実施	今後検討予定
クールビズ・ウォームビズ	本社全館の照明機器をLED化
草津センター全館の照明機器をLED化	本社、草津センターの空調設備の更新
エレベータ間引き、エアコン稼働時間の集中管理	

・カードご利用明細Web化などの省資源

クレジットカードご利用代金明細書のWeb化により、ペーパーレスで環境に配慮したサービスを推進しております。21年3月期末におけるWeb明細利用率は約52%となりました。今後もWeb化を推進してまいります。



担当役員メッセージ

Q 17のゴールのうち、アイフルグループが特に重視すべきテーマは何でしょうか?

A あらためてSDGsを意識したものではありませんでしたが、現在、当社グループとして取り組んでいる課題に特に通ずるテーマは【3.すべての人に健康と福祉を(3.4)・4.質の高い教育をみんなに(4.4)・8.働きがいも経済成長も(8.3、8.5)】でしょうか。

Q ビジョン・ミッション・バリューの実現に向けて、どのような取り組みをしていきたいですか?

A 『誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る』、当社グループが掲げ続ける、この経営理念は、こうありたい、こうあるべき、という根本的な考え、を表しています。この考えを実現させていくため、私たちの力の源である、4つの「VALUE」= 誠実・努力・信頼・感恩 という、役職員全員が大事にしている価値観をベースに、あらゆる方々の個性が尊重され、多様性等が受け入れられる、そんな理想とする社会の実現を目指します。

私たちの理想とする社会、いわゆる「VISION」(“For Colorful Life”)の実現のために、お客様、社会、当社グループ関係者、それぞれの利害関係者の方々に対する、役割を明確にし、活動を続けて参ります。

具体的活動例の一部を紹介します。

- 役職員満足度を高位安定させるための不断の努力を続け、恒常的なお客様サービスのアップデートに繋げる。
 - 当社グループのBCP対応は勿論、大規模災害時のご支援をはじめ、日ごろの近隣清掃や献血等も含めた、地道な社会貢献も続ける。
 - ハッカソンやアルバイト雇用 等を通じ、質の高い教育機会の提供にも努める。
- これらは一例ですが、私たちは、このような行動を、愚直に続け、一歩ずつ前に進んでいきます。このような、VISION実現に向けた行動等は、SDGsが定めるゴールに対する、手段としてのESGの実践にも繋がるものだと認識しています。

最後に

リテール金融事業とは、お客様、お一人お一人の日常活動をご支援するための事業であり、事業そのものが社会に対し、一定の役割を担わせていただいている、という自覚を、私たち役職員が持ち続けること、これがすべての基礎になければならないと考えております。

そのためにも、私たちは、『誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る』、この考えを、これからも、変えることなく持ち続け、事業運営に尽力して参ります。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援等を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

常務執行役員 津田 和彦

Social



・非対面完結

アイフルグループは非対面で迅速な金融サービスの提供に努めております。eKYC (electronic Know Your Customer) により本人確認の手続きをオンライン上で安全に完結させることが可能となりました。また、カードレスで取引ができるスマホATMを導入しています。24時間365日振込サービスも導入し、これによりお客様は平日夜間・土日祝日を含め、24時間いつでも即時に借入れができるようになりました。



・お客様の声ミーティング

アイフルでは、お客様の問い合わせをお受けするコールセンターなどで承ったご意見・ご要望などを「お客様の声」として集めデータベース化しております。また、営業部門・債権管理部門による「お客様の声ミーティング」を毎月開催し、業務改善やサービス向上に繋がる意思決定をスピーディーに実施しております。

・AIFUL-CSIRT

標的型攻撃等のサイバー攻撃に早期警戒、解決するための技術的対応チームとして、情報システム部門、コンプライアンス部門、広報部門を中心に構成されたAIFUL-CSIRTを設置しています。

・ハッカソンへの協賛

2019年3月よりハッカソンへの協賛を開始しました。ハッカソンとは、hack(ハック)とmarathon(マラソン)からの造語で、プログラマーなどが複数のチームに分かれ、与えられたテーマに対し一定期間集中的にプログラムやサービスの考案などを行い、その成果を競うイベントです。2019年3月と2019年12月に京都大学生向けのハッカソンに協賛しています。

・クレジットカードを通じた社会貢献

①社会貢献カード

ライフカードは社会貢献型クレジットカードを発行し、収益の一部を提携団体やNPO法人に寄付しています。

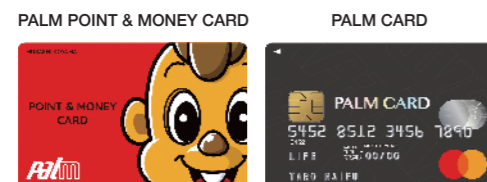
	2018年度	2019年度	2020年度
寄付総額 (円)	13,635,275	13,241,666	12,739,304

②チャリティーコース

ポイントプログラムにチャリティーコースを設け、会員様からのポイントによる寄付も受け付けています。

③地域社会への貢献

武蔵小山商店街パルムと提携し、プリペイド機能を搭載したカードを発行しています。これにより、武蔵小山商店街を利用するお客様の利便性向上や地域経済の活性化を目指しています。



役員メッセージ クレジットカードを通じた社会貢献について

ライフカードでは、難病とたたかう子供たちの夢を応援する「メイク・ア・ウィッシュ」、絶滅の危機にさらされている野生の類人猿を守る「Great Apes」、殺処分寸されてしまう動物達を1頭でも多く助け出す「エンジェルズ」等の様々な団体の活動を応援する社会貢献型カードの発行に力を入れており、ご利用金額の一部を寄付するなど、クレジットカード事業を通じて地球環境の保全、地域や経済活動の発展に貢献しています。

ライフカード 執行役員 下條 尚

・診療報酬担保ローン

新型コロナウイルスや少子高齢化などの問題により、医療・介護等ヘルスケア業界に対する社会的重要性は高まりつつあります。この環境下、人件費等の運転資金、事業の拡大資金、税金や社会保険料の支払い等、多様に在る資金ニーズに対して柔軟なサポートを行うべく、ヘルスケア業界専門の金融サービス会社を設立しました。



・ダイバーシティ

アイフルグループは女性活躍推進のための行動計画を策定し、2022年までに女性社員比率40%以上及び役職者の増員を目指しています。また、障害者雇用率については2.4%を達成しています。

進捗状況(計画期間:2019年4月1日~2022年3月31日)

数値目標	実績	対象期間
1.(2022年3月期)正社員の採用に占める女性割合を40%以上とする …直近1年間の実績40%	36%	2019年4月1日~ 2021年3月31日
2.(2022年3月期)女性の役職者数を2019年3月期比30%増加する	17%	2019年4月1日~ 2021年3月31日
女性管理職の人数を2019年3月比2倍にする	2.0倍	2019年4月1日~ 2021年3月31日
女性係長職の人数を2019年3月比20%増加する	5.0%	2019年4月1日~ 2021年3月31日



・次世代育成支援

2019年10月15日付けで 改正次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定企業として、『プラチナくるみん』の認定を取得しました。仕事と子育ての両立支援や男性育児参加の促進に向けて取り組んでいます。



くるみんマークは、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証です。なかでも、プラチナくるみんは、さらに高い水準の取り組みを行っている」と評価された企業にのみ与えられるマークです。
(京都府の企業で9社目に取得しました)

次世代育成支援に関わる制度

産前産後休暇

産前6週と産後8週を限度として取得可能です。

育児休暇

お子さんが1歳になるまで取得可能です。保育園入園の状況によっては、お子さんが2歳になるまで延長が可能です。

看護休暇について

小学生までのお子さんを養育する方は、1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、子の看護休暇を取得することができます。

担当役員メッセージ

Q アイフルグループの人事戦略とは、どのようなものですか？

A VUCAという言葉に表される通り、近年、金融・ノンバンクに限らずあらゆる業態・市場において、お客様の行動をはじめ事業環境が大きく変化し、不確実性が増し、複雑化・曖昧化しております。また、あらゆるサービスにおいてテクノロジーの進化、とりわけスマートフォンの生活全般への浸透により、異業種参入による新たな競合、ゲームチェンジが起き得る環境となっています。

こうした「変化の時代」の中で事業拡大、成長を図るため、アイフルグループではまず根幹となる経営理念・企業カルチャーをVMV (ビジョン・ミッション・バリュー) として再定義し、VISIONとしてのFor Colorful Life (自分の色が輝く社会に) を実現するためのMISSIONとしてのGo beyond (お客様の期待を超えよう)、Step Forward (より良い明日を作ろう)、Be Unique (個性を認めあおう) の具現化のため、

- 「すべての従業員が個性を發揮し、能力向上に努め、やりがいを実感できるようにすること」
 - 「人件費の適正配分により、企業競争力／生産性向上と社員の生活の安定を両立させること」
 - 「優れた企業カルチャーは維持しつつ、変化に適應できるフレキシブルな人事制度設計で競争優位に立つこと」
- を長期的な人事戦略の基本方針として掲げ、人事面からの企業価値向上に取り組んでおります。

Q アイフルグループの人事において現在の課題は何ですか？

A 人事戦略の基本方針を実現するための人事政策の要諦は、大きく分けて処遇、採用、教育、評価、配置ですが、それぞれ課題があります。

まず、処遇面においては過去10年、困難な時代に対応した縮小均衡が続いた結果、年功的側面の強い人事処遇制度となっており、能力主義や人材の流動性という観点や、特に若手社員の登用機会が足りないと認識しています。多様な人材を獲得、活用できるよう、成果／実力主義を原則とし、その上で社員の生活の安定を確保出来る制度構築を行ってまいります。

次に採用面ですが、リテール金融ビジネスのプロセスが宣伝集客から審査、貸付、債権回収に至るまで急速かつ大規模にデジタル化が進む中で、新卒、既卒問わずTECH人材をはじめ優秀な人材の確保は喫緊の課題です。京都本社や草津コンタクトセンターでは京都大学の学生をはじめ、優秀な学生アルバイトにウェブデザインやアプリ開発改善、与信モデルの構築、現場でのお客様対応にも関わって頂いています。こうした優秀な若い世代がスペシャリストとして入社し、生き生きと働ける複線型のキャリアパスの構築を進めるとともに、オフィス環境や服装も含め、従来の金融特有の固さから脱却した、若手が働きやすい、柔軟な職場環境の構築を進めています。

教育面では、会社の組織も業務もTECH化、デジタル化を前提にフレキシブルに大きく変化させていく時代であることを踏まえ、従来のジェネラリスト中心の育成から、変化に対応できる多様性、専門性を持つ人材の育成・教育への移行を進めると同時に、そのような変化の時代であるからこそ、アイフルグループとして培ってきた根本となる優れた企業カルチャーの継承を進めてまいります。

評価面では、当社は過去より既に成果行動評価や360度評価を実施しているものの、TECH人材等のスペシャリストの職務内容と評価ポイントのアンマッチや、それぞれの評価者の評価能力のバラツキなどにより、従業員の評価への納得感が失われ、モチベーションが低下する状況が見られました。評価者トレーニングによる評価者の評価能力の向上や、スペシャリストなど複線型のキャリアパスに対応した公正かつ納得性の高い評価を実現してまいります。

配置面では、外部環境として長らく続いた冬の時代の結果として、新卒採用の停止や人事異動の抑制による組織、階層、人員の固定化、役職登用の停滞、といった点が課題として挙げられます。生産性向上とモチベーション向上の双方を実現するためにも、組織、階層、人員の流動性を高め、優秀な若手社員の抜擢・役職登用、定年再雇用の活用等、社員／会社双方の成長のための機会を確保してまいります。

Q IT人材はじめ優秀な人材の獲得競争が激化していく中で、競争優位を実現するための優秀人材確保としてはどのような施策を行っていくつもりですか？

A 前述の人事戦略基本方針に通底する考え方は、社会や市場の変化に柔軟に対応できる組織・人事制度の構築であり、採用や役職登用、福利厚生に至るまで、VISIONであるFor Colorful Life (自分の色が輝く社会に)、MISSIONであるBe Unique (個性を認めあおう) を実現していく考え方です。すなわち、優秀人材の確保のためにも、従業員の多様性を認め、多様性を前提として事業を推進することが必要と考えています。

例えば、アイフルグループでは過去より外国人留学生の採用を積極的に行っており、既に8名の外国籍社員が勤務しておりますが、今後も国籍に関わらず、優秀な人材を採用してまいりたいと考えます。

また、キャリアプランとしてのSコース (転勤あり総合職)、Eコース (地域限定職) については、新卒採用、中途採用いずれにおいても、当然ながら一切性別に関わらず選択可能です。また、採用時のみならず、各年度においても変更出来る制度も導入しており、男女問わず、フレキシブルに自らのライフプランに応じた働き方が出来るよう制度構築を行っております。

なお、女性活躍は日本社会全体の課題であり、当社も性別に関わりなく優秀な人材を役職登用しておりますが、現時点では女性役職者は課長級6名、係長級22名にとどまっております。性別にかかわらず管理職として能力を發揮していただくためには、何より女性であることがハンディキャップとならない、働き易い職場とすることが肝要であり、子供の送り迎えも可能となるフレックス制度、シフト勤務制度、出産休暇、育児休暇いずれも利用し易い制度としております。実際に女性社員が出産・育児後の職場復帰を何度でもスムーズに行っている実績もあるため、厚生労働省より、「プラチナくるみん」の認定を頂いています。

このようにアイフルグループの人事施策は、既に国籍、性別、新卒・既卒といった枠組みに一切とらわれない、多様性を前提としたものとなっておりますが、これを一層強化、推進していくことで、あらゆるバックグラウンドの方々にとっての働き易さを向上させ、優秀人材、専門人材の確保を実現してまいりたいと考えます。

執行役員 山内 郁雄

・個性を認めあう環境

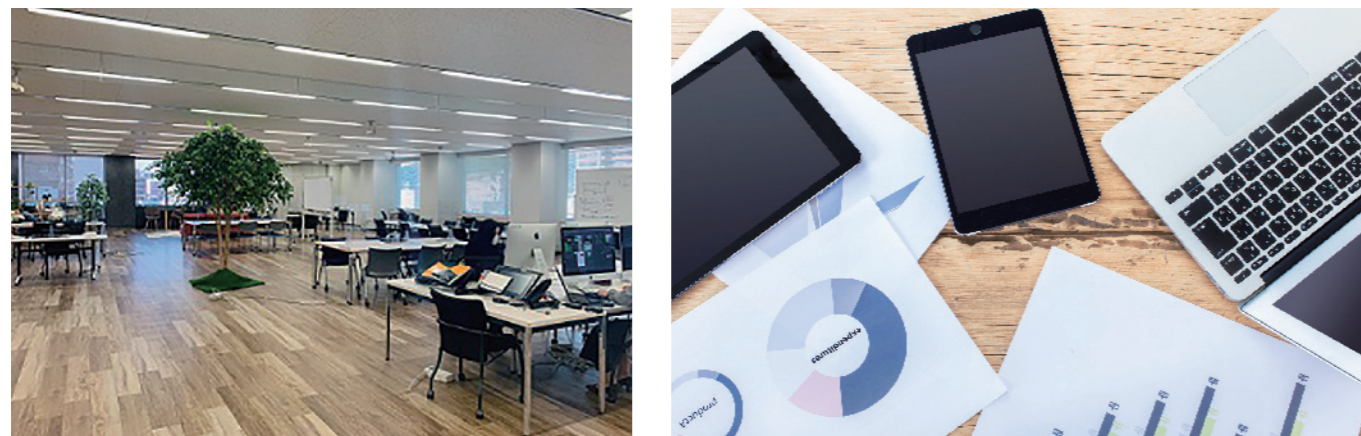
フレックス制度の導入やビジネスカジュアルの導入など、就業環境の整備により、働きやすく、従業員の個性が発揮されやすい職場作りに取り組んでおります。



・IT人材の育成

2019年4月よりRPA展開プロジェクトを発足し、アイフルグループ全体へのRPA展開に着手しています。Office365をメインとした事務業務の自動化を図ることで、エネルギー使用量の削減や残業時間の削減および業務効率化に努めています。

また、社内エンジニア育成の一環として、テックキャンプ(プログラミングスキルの習得を目的とした研修)を実施しています。



・従業員エンゲージメントの向上

年に1度、全従業員を対象として、現状の仕事や職場等に関する意識調査および満足度調査を継続的に実施しています。2020年度の対象社員数は1560名(グループ会社含む)で、回答率は95.1%でした。調査した結果は従業員のキャリアアップや職場環境の整備、従業員満足度向上等のための施策立案、推進に活用しています。

また、AG Style(社内報)を定期的に発行し、情報や活動の共有を積極的に行い、従業員のモチベーション向上に努めています。



Governance



・リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長とし、全ての取締役にて構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止および危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管理体制の不断の見直しを実施し、取締役への報告等を行っています。原則として四半期毎の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しています。

・コンプライアンス教育

各種社内規程や法令への知識を深めるため、毎年全社員(派遣・契約社員含む)に向けてコンプライアンス勉強会を開催し、終了後はテストを実施しています。今年度は3回開催しました。

・外部通報窓口

公益通報者保護法その他関係法令の主旨に則り社内通報制度規程を定め、お取引関係にある法人、企業、団体等にお勤めの方を対象とした通報窓口を設置しています。

担当役員メッセージ

- Q** アイフルグループのコーポレート・ガバナンスにおいて何を重視していますか?

A 中長期的な企業価値の向上を図るために、スピード感のある経営など独立系企業の優位性と、投資家などステークホルダーの皆様が期待されるガバナンス目線との最適なバランスを常に意識しています。
- Q** アイフルグループのガバナンス面での課題は何でしょうか?

A 当社は監査等委員会設置会社としてガバナンス体制を構築しており、またリスク管理やコンプライアンスに基づく経営に努めております。昨今は事業環境の変化の激しい時代であり、当社としても各種取組、新領域へのチャレンジなどを指向していることから、当社の良さ・強みを活かしつつバランスのあるガバナンス態勢を都度レベルアップしていく必要があるものと思料し取り組んでおります。
- Q** ビジョン・ミッション・バリューの実現に向けて、ガバナンス面でどのような取り組みをしていきたいですか?

A ステークホルダーから評価頂けるよう、迷った時は経営理念に立ち戻り 事業展開して行きたい。

最後に

ステークホルダーの皆様から信頼頂けるよう、最適かつ透明性の高いガバナンス体制の構築を意識して、日々向上に努めていきますので、ご理解を賜ればと思います。

執行役員 須田 淳

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、コンプライアンスを前提とした企業活動を通じて経済社会の発展に貢献することで、各ステークホルダーをはじめ社会から信頼される企業となり、透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しております。

当社はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定等を通じて、持続的な成長と中長期的企業価値の維持向上を図るべく、次のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主様の権利を尊重し、また株主様の平等性を確保する
- (2) 株主様を含む全てのステークホルダーの皆様との適切な協働に努める
- (3) 財務情報や非財務情報等の会社情報を適切に開示し、透明性を確保する
- (4) 取締役会は、株主様への受託者責任を踏まえ、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するなどの役割・責務を適切に果たす
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主様との建設的な対話を行う

▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2015年6月23日付にて監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会および監査等委員である取締役

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外の監査等委員である取締役2名)で構成され、監査方針・監査計画等を決定するほか、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定を行うとともに、内部統制システムを用いて適法性及び妥当性の監査を実施しております。原則として毎月開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

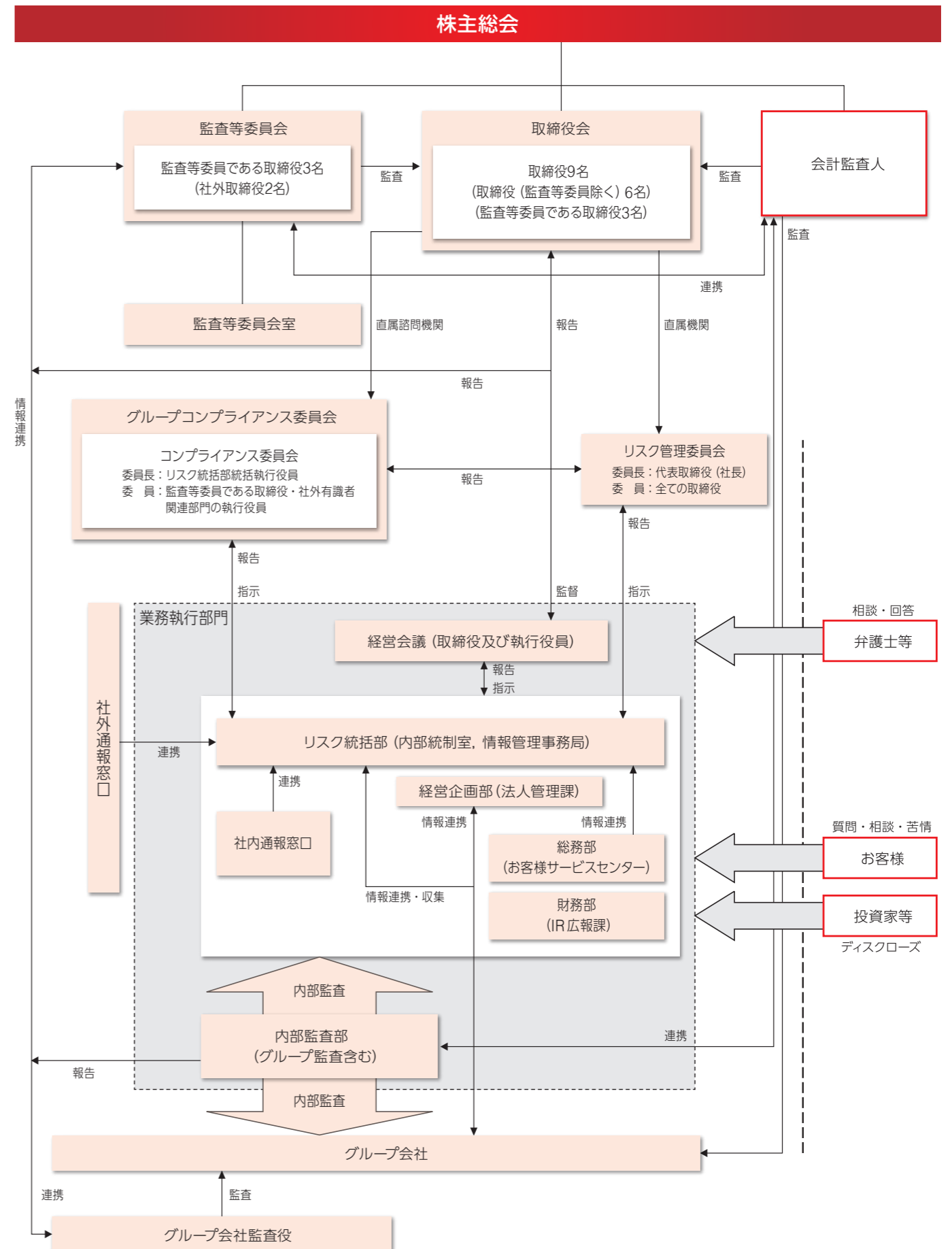
監査等委員である取締役は、内部監査部門及び会計監査人との連携により経営監視機能の充実に努めるとともに、関係会社の監査役と情報共有を図り、グループ全体の業務の監査体制を整えております。

なお、監査機能の充実のため、監査等委員会の職務を補

助すべき専属の部署として監査等委員会室を設置し、その職務執行においては取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令に服さないこととするなど独立性確保のための必要な措置を講じております。

取締役会および取締役

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名及び監査等委員である取締役3名の合計9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、経営の基本方針や内部統制システムにかかる基本方針など法令または定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項、および取締役会規程に定める重要な業務執行として、経営計画、人事政策、資本政策などについて審議・決定しております。また、取締役会は、取締役会で決議された方針に基づく業務執行、一定金額に満たない財産の処分等について、職務権限規程等に基づき執行役員等に適切な範囲で権限委譲し、その実施状況を監督しております。原則として月2回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は取締



役(監査等委員である取締役を除く。)を15名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

社外取締役

監査等委員である取締役3名のうち2名(有価証券報告書提出日現在)を社外取締役として選任しております。また、経営会議をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、意見を述べられる体制を整えております。

執行役員

意思決定と業務執行の迅速化および監督機能と執行機能の分離強化を目的として、2007年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び権限を定め業務を委嘱しております。

経営会議

全ての取締役および執行役員で構成され、取締役会に付議する事項のほか取締役会で決議された方針に基づく課題及び戦略等について情報連携並びに相互牽制を図り、意思決定・業務執行に齟齬が生じないように努めております。原則として毎週開催しております。

▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役としております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席するほか、経営会議をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、また、監査等委員会への報告に関する体制を整備することで、監査の実効性および独立性を確保いたします。その他、監査等委員会の職務を補助すべき専属の機関として監査等委員会室を設置し監査の充実性を確保しております。

コンプライアンス委員会

取締役会の直属諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。取締役会にて承認を得たリスク統括部統括執行役員を委員長とし、社外有識者、監査等委員である取締役及び関連部門の執行役員で構成され、コンプライアンス重視の企業風土作り・「企業倫理」の確立・コンプライアンスプログラムの推進等を目的として、コンプライアンスに係わる重要事項等の審議及び提言を実施し、必要に応じ取締役会への報告等を行っております。原則として年6回の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

リスク管理委員会

取締役会の直属機関として、リスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、全ての取締役にて構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止および危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管理体制の不断の見直しを実施し、取締役への報告等を行っております。原則として四半期毎の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

また、当社は、執行役員制度を導入し経営監督機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外有識者を委員とするコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会等を設置し監督機能の強化を図っております。

経営の透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現すべく、現状の体制を採用しております。

▶ 役員報酬の内容

2021年3月期におけるアイフル単体の取締役および監査等委員である取締役に対する役員報酬額は右記のとおりです。

取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く) (7名)	185百万円
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く) (1名)	12百万円
社外役員 (2名)	17百万円

コンプライアンス

▶ コンプライアンス態勢の推進

アイフルでは、「お客様第一主義」にならび、「コンプライアンスの徹底」を最重要項目として捉え、ステークホルダーの皆さまからのご期待にこたえ、社会からご支持をいただく

ためにコンプライアンス態勢の強化に向けた多様な取り組みを推進しています。

▶ 組織体制

コンプライアンス態勢の推進に向けた社内体制として、経営理念をはじめコンプライアンスの徹底に係る行動指針・規程、アイフルグループハンドブック等の整備を図ると共に、相談窓口(ホットライン)の対応、社外委員を含むコンプライアンス委員会の設置による、コンプライアンスプログラムの策定・管理、内部管理態勢向上のための各種施策の検討・予防措置の実施に取り組んでいます。

また、これらの活動を強固なものにするべく、3つの防衛

線として、1線の事業部門による自己点検(自店検査)に加え、事業部門へのコンプライアンス推進室の設置によるオンサイトモニタリング、2線としてコンプライアンス統括部門であるリスク統括部による啓発・教育/フォローなどの内部統制、3線として、独立的な立場の内部監査部により、グループ・海外を含む定期監査を行い、適切性・有効性を評価し是正措置を講じています。

▶ 反社会的勢力への対応

当社では、反社会的勢力に対する基本方針に基づき「反社会的勢力との関係の遮断」、「専門機関との連携」、「不当要求に対する毅然とした対応」などに取り組んでいます。また、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対策とし

て、FATF(Financial Action Task Force(金融活動作業部会))などの国際機関、法令、監督当局などの要請に基づき、KYC(Know Your Customer(顧客確認))などへの取り組みを進めています。

役員紹介 (2021年6月30日現在)

取締役

福田 光秀 フクダ ミツヒデ
代表取締役社長 社長執行役員
(ライフカード株式会社 代表取締役会長)

福田 吉孝 フクダ ヨシタカ
代表取締役会長
(ライフカード株式会社 取締役相談役)

佐藤 正之 サトウ マサユキ
代表取締役 専務執行役員

神代 顕彰 カミヨ アキラ
取締役 専務執行役員

中川 次夫 ナカガワ ツグオ
取締役 専務執行役員

増井 啓司 マスイ ケイジ
取締役 専務執行役員
(すみしんライフカード株式会社 代表取締役社長)
(アイフルギャランティー株式会社 代表取締役社長)
(AGミライバライ株式会社 代表取締役社長)

監査等委員である取締役

志村 仁 シムラ ヒトシ
社外取締役 監査等委員

福田 芳秀 フクダ ヨシヒデ
取締役 監査等委員

鈴木 治一 スズキ ハルイチ
社外取締役 監査等委員

執行役員

福田 光秀 フクダ ミツヒデ
代表取締役社長 社長執行役員
リスク管理委員会委員長
兼 経営情報室・内部監査部統括
(ライフカード株式会社 代表取締役会長)

佐藤 正之 サトウ マサユキ
代表取締役 専務執行役員
経営企画本部長

神代 顕彰 カミヨ アキラ
取締役 専務執行役員
コンプライアンス委員会委員長 兼 営業本部長
兼 管理本部長 兼 保証事業本部長
兼 与信ガバナンス部・リスク統括部統括

中川 次夫 ナカガワ ツグオ
取締役 専務執行役員
経理部・総務部・人事部統括

増井 啓司 マスイ ケイジ
取締役 専務執行役員
法人営業推進部・東日本営業部・西日本営業部統括
(ライフカード株式会社 取締役 専務執行役員)
(すみしんライフカード株式会社 代表取締役社長)
(アイフルギャランティー株式会社 代表取締役社長)
(AGミライバライ株式会社 代表取締役会長)

奥山 真一郎 オクヤマ シンイチロウ
常務執行役員
与信ガバナンス部担当
兼 グループシステム本部付シニアアドバイザー

津田 和彦 ツダ カズヒコ
常務執行役員
経理部・総務部・経営情報室担当

長末 克彦 ナガスイ カツヒコ
執行役員
グループシステム本部長

大友 裕之 オオトモ ヒロユキ
執行役員
財務本部長

須田 淳 スダ アツシ
執行役員
保証事業副本部長 兼 リスク統括部担当

堂本 顕孝 ドウモト アキタカ
執行役員
営業副本部長

安藤 俊明 アンドウトシアキ
執行役員
財務副本部長 兼 財務部長 兼 グループ財務部長

山内 郁雄 ヤマウチ イクオ
執行役員
法務部統括 兼 人事部・海外事業部担当
兼 海外事業部長

仲田 貴之 ナカタ タカユキ
執行役員
グループシステム副本部長
兼 グループデジタル推進部統括

吾妻 弘 アヅマ ヒロシ
執行役員
管理副本部長
(AG債権回収株式会社 代表取締役社長)
(アイフルビジネスファイナンス株式会社 代表取締役社長)
(AGメディカル株式会社 代表取締役社長)

財務報告

目次

6年間の要約財務データ	36
財務データ	38
経営陣による財務報告	44
連結財務諸表	56
単体財務諸表	63

6年間の要約財務データ

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
会計年度 (百万円)						
営業収益	87,708	91,450	115,389	115,328	127,038	127,481
営業費用	81,032	84,440	112,897	112,297	125,358	109,950
金融費用	7,780	8,030	7,560	7,949	7,522	7,248
貸倒関連費用	16,126	20,744	20,497	30,628	35,277	38,818
営業利益 (△損失)	6,676	7,009	2,492	3,031	1,679	17,530
経常利益 (△損失)	6,860	7,399	2,823	4,110	1,716	19,305
税引前利益 (△損失)	6,860	7,399	3,527	3,420	1,569	18,149
当期純利益 (△損失)	7,044	7,276	2,945	8,183	300	17,794
親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失)	7,044	7,276	3,958	9,346	1,390	18,437
会計年度末 (百万円)						
営業貸付金残高	376,224	412,649	472,018	521,823	573,080	553,389
不良債権額	66,158	66,401	71,515	79,294	86,422	88,597
破綻先債権	31,105	28,712	27,147	26,167	22,127	20,717
延滞債権	22,263	25,530	28,314	33,118	39,156	25,958
3ヵ月以上延滞債権	3,349	4,407	5,792	7,043	8,035	8,258
貸出条件緩和債権	9,439	7,750	10,261	12,965	17,102	33,663
総資産	567,514	616,651	682,645	760,587	860,507	863,354
貸倒引当金	72,643	70,172	66,959	70,469	72,294	77,830
負債	463,263	505,002	563,238	632,570	731,576	715,662
有利子負債合計	249,059	300,222	365,836	418,708	475,893	457,639
純資産	104,250	111,649	119,407	128,016	128,931	147,692
1株当たりデータ (円)						
当期純利益 (△損失) (EPS)	14.59	15.05	8.18	19.32	2.88	38.12
純資産 (BPS)	214.16	228.94	236.13	256.45	260.53	300.92
指標 (%)						
自己資本比率	18.2	18.0	16.7	16.3	14.3	16.9
自己資本利益率 (ROE)	7.0	6.8	3.5	7.8	1.1	13.6
総資産経常利益率 (ROA)	1.2	1.2	0.4	0.6	0.2	2.2
その他データ						
発行済株式数 (株)	483,794,536	484,619,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136
従業員数 (人)	1,433	1,473	2,503	2,273	2,113	2,135

財務データ

アイフルグループ

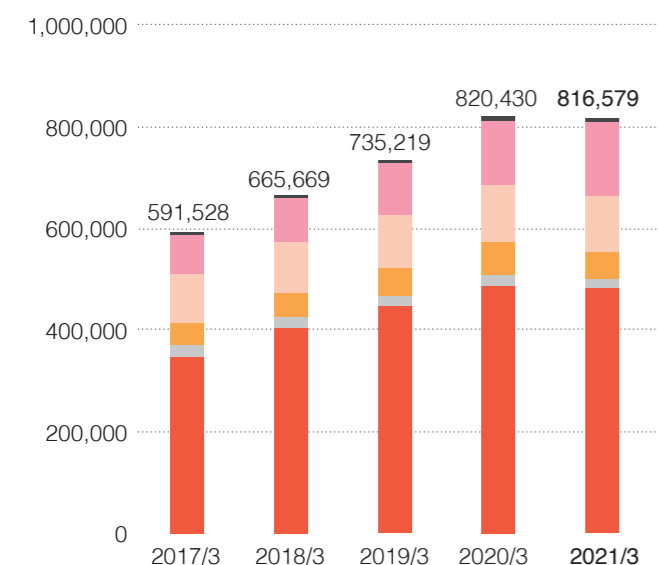
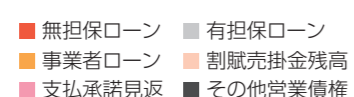
営業債権残高

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業債権残高	591,528	665,669	735,219	820,430	816,579
営業貸付金残高	412,649	472,018	521,823	573,080	553,389
無担保ローン	346,411	404,056	445,866	486,119	481,687
有担保ローン	24,044	20,923	20,285	22,533	18,281
事業者ローン	42,192	47,037	55,670	64,427	53,421
割賦売掛金残高	97,134	100,460	104,645	111,473	108,714
支払承諾見返	75,747	86,465	101,007	127,018	145,725
その他営業債権	5,997	6,725	7,744	8,858	8,749

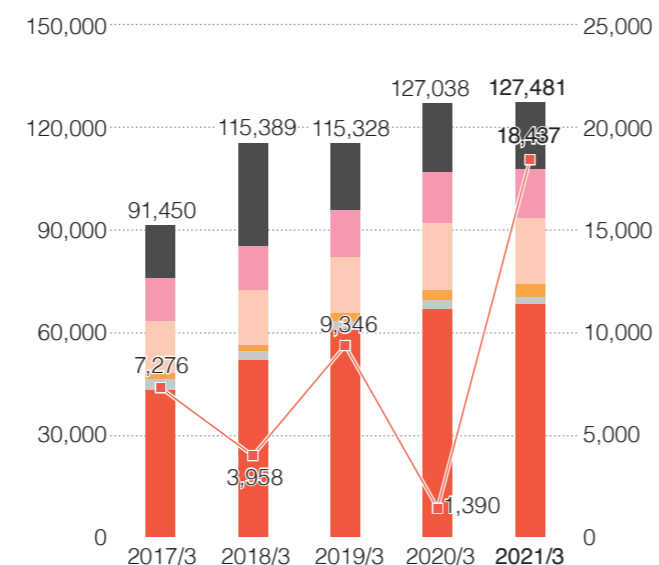
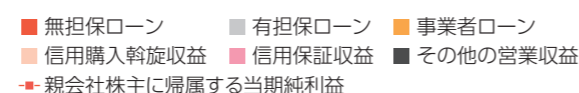
営業収益／当期純利益

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業収益	91,450	115,389	115,328	127,038	127,481
営業貸付金利息	47,869	56,305	65,456	72,444	74,041
無担保ローン	42,892	51,949	61,058	66,707	68,242
有担保ローン	3,206	2,597	2,285	2,557	1,834
事業者ローン	1,769	1,758	2,112	3,179	3,965
信用購入斡旋収益	15,436	16,038	16,472	19,391	19,387
信用保証収益	12,494	12,992	13,953	15,203	14,524
その他の営業収益	15,650	30,052	19,446	19,998	19,528
営業費用	84,440	112,897	112,297	125,358	109,950
親会社株主に帰属する当期純利益	7,276	3,958	9,346	1,390	18,437

営業債権残高 (百万円)



営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)



総資産／ROA (総資産経常利益率)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
総資産	616,651	682,645	760,587	860,507	863,354
ROA (%)	1.2	0.4	0.6	0.2	2.2

自己資本／ROE (自己資本当期純利益率)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
自己資本	110,738	114,214	124,045	126,017	145,555
ROE (%)	6.8	3.5	7.8	1.1	13.6

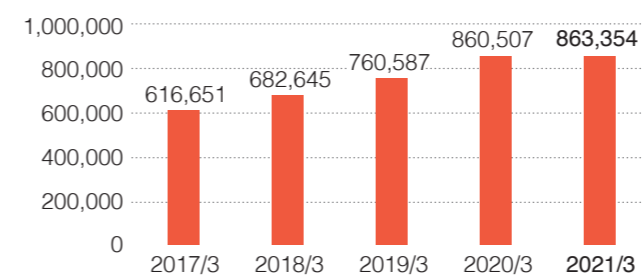
平均調達金利

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
平均調達金利	2.37	1.87	1.64	1.45	1.38
間接	2.08	2.17	1.90	1.63	1.54
直接	2.69	1.50	1.39	1.23	1.13
長期プライムレート (参考)	0.95	1.00	1.00	0.95	1.00
間接調達比率	52.1	55.3	49.6	55.0	59.6
直接調達比率	47.9	44.7	50.4	45.0	40.4

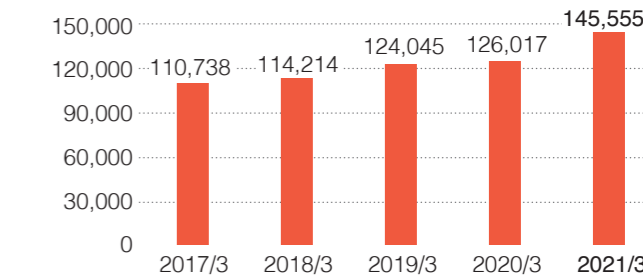
口座数

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
ローン事業口座数	916	1,299	1,437	1,486	1,425
無担保ローン	879	1,259	1,395	1,441	1,387
不動産担保ローン	9	8	6	5	3
事業者ローン	28	32	36	40	33
クレジットカード有効会員数	5,883	5,771	5,777	5,758	5,382

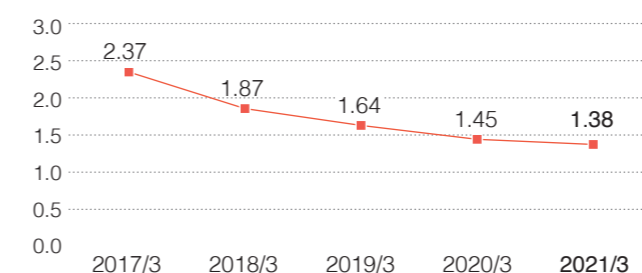
総資産 (百万円)



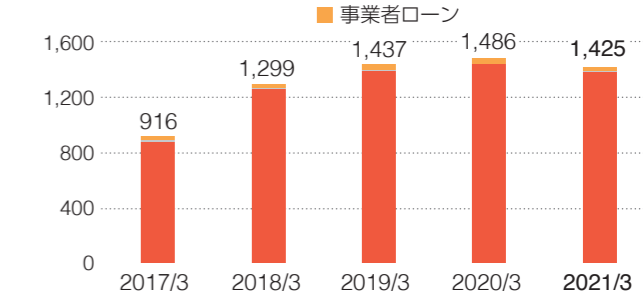
自己資本 (百万円)



平均調達金利 (%)



ローン事業口座数 (千件)



アイフル

営業債権残高

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業債権残高	408,259	454,316	503,382	560,267	572,070
営業貸付金残高	322,087	360,031	396,540	437,679	438,300
無担保ローン	301,063	341,777	379,317	422,382	425,848
有担保ローン	16,447	12,403	9,306	6,958	4,813
事業者ローン	4,575	5,850	7,915	8,338	7,638
支払承諾見返	80,039	87,970	99,694	114,629	125,984
信用保証	76,495	85,239	97,658	113,130	124,865
その他	3,543	2,730	2,036	1,499	1,119
割賦売掛金残高	857	503	402	325	268
その他	5,275	5,811	6,745	7,633	7,517

営業収益／当期純利益

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業収益	58,339	64,663	70,991	77,504	78,826
営業貸付金利息	40,292	45,881	51,960	57,682	59,732
無担保ローン	37,318	43,510	50,026	55,695	58,559
有担保ローン	2,547	1,862	1,325	1,296	475
事業者ローン	426	507	608	690	697
信用保証収益	11,106	10,976	11,246	11,610	11,136
信用購入あっせん収益	20	19	13	8	4
その他の営業収益	6,919	7,785	7,770	8,202	7,952
当期純利益	4,823	2,437	5,208	1,639	9,583

総資産／ROA

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
総資産	439,840	500,262	556,450	635,683	638,868
ROA(%)	1.0	0.2	0.3	0.3	1.9

自己資本／ROE

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
自己資本	83,009	85,313	90,970	92,609	102,655
ROE(%)	6.0	2.9	5.9	1.8	9.8

平均利回り

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
平均利回り	14.7	14.7	14.8	14.7	14.3
無担保ローン	14.9	14.8	14.9	14.7	14.4
有担保ローン	13.3	12.9	12.2	15.9	8.1
事業者ローン	10.2	12.6	12.7	13.3	12.8

口座数

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
口座数	721	802	876	950	933
無担保ローン	707	788	861	937	922
有担保ローン	8	6	5	4	2
事業者ローン	5	6	9	9	8

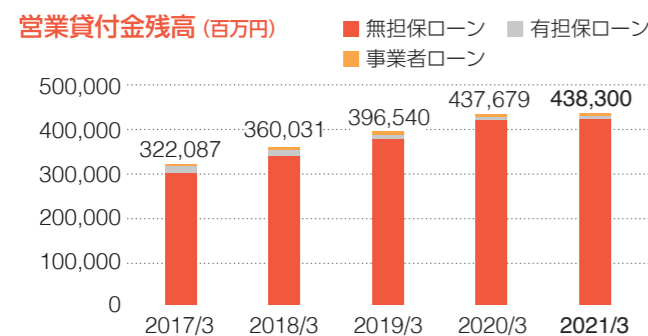
新規獲得件数

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
新規獲得件数	182,778	197,826	199,637	206,337	161,186
無担保ローン	182,604	197,565	199,353	206,155	161,111

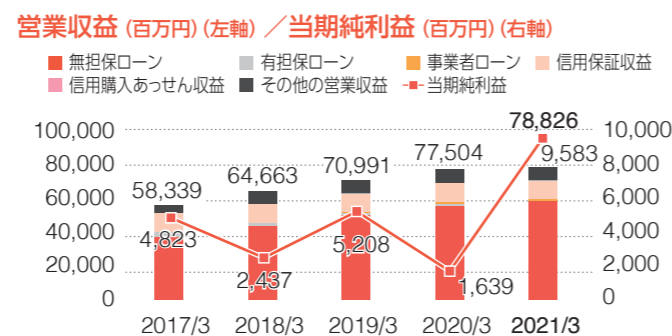
貸倒償却額／貸倒償却率

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
貸倒償却額	17,574	18,012	18,947	20,182	22,457
貸倒償却率(%)	4.3	4.0	3.8	3.6	3.9

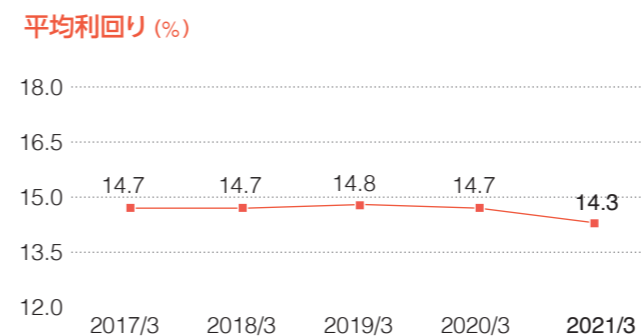
営業貸付金残高(百万円)



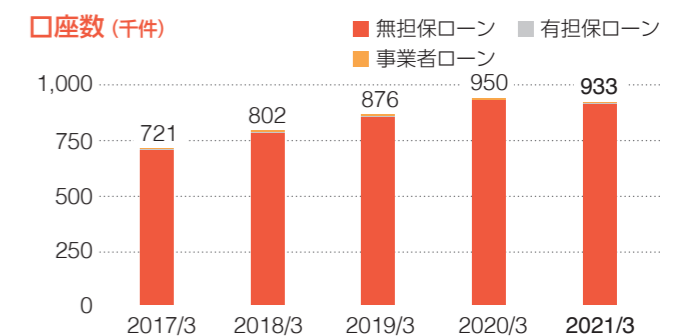
営業収益(百万円) (左軸)／当期純利益(百万円) (右軸)



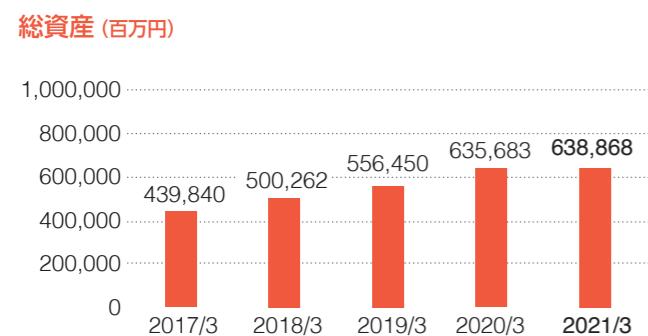
平均利回り(%)



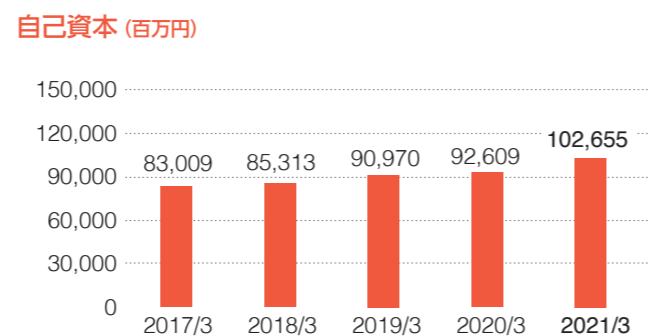
口座数(千件)



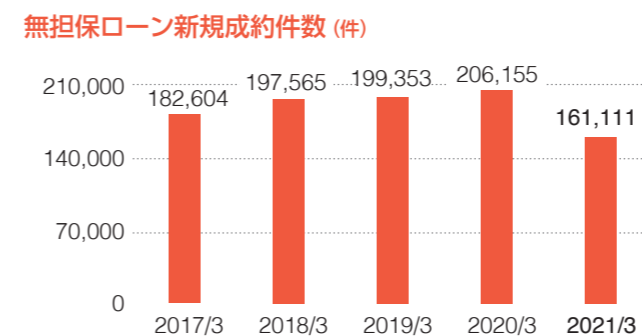
総資産(百万円)



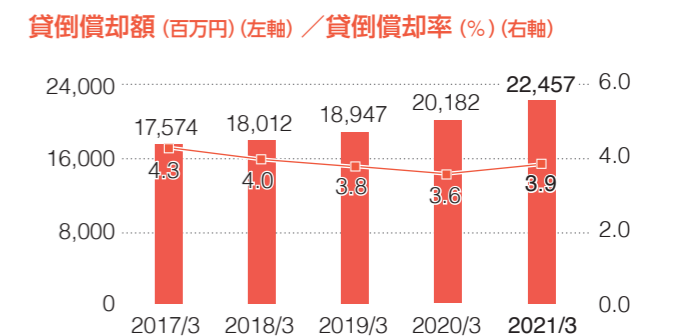
自己資本(百万円)



無担保ローン新規成約件数(件)



貸倒償却額(百万円) (左軸)／貸倒償却率(%) (右軸)



ライフカード

営業債権残高

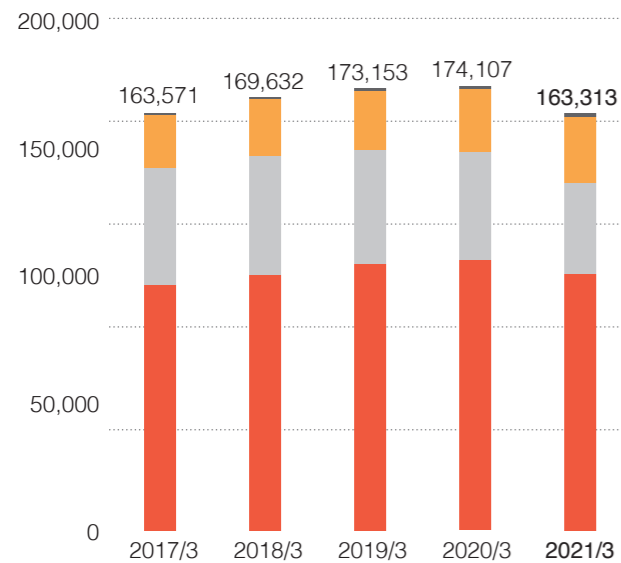
	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業債権残高	163,571	169,632	173,153	174,107	163,313
割賦売掛金残高	96,276	99,956	104,242	105,773	100,348
営業貸付金残高	45,564	46,728	44,849	42,272	35,545
支払承諾見返	21,007	22,032	23,063	24,842	26,190
その他	722	914	998	1,219	1,228

営業収益／当期純利益

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業収益	28,890	42,991	32,850	34,181	32,320
信用購入あっせん収益	15,361	15,960	16,391	17,479	16,586
営業貸付収益	5,603	5,649	5,556	5,243	4,524
信用保証収益	1,272	1,348	1,398	1,521	1,592
その他の営業収益	6,653	20,033	9,504	9,937	9,617
当期純利益	3,031	2,746	2,822	1,136	3,139

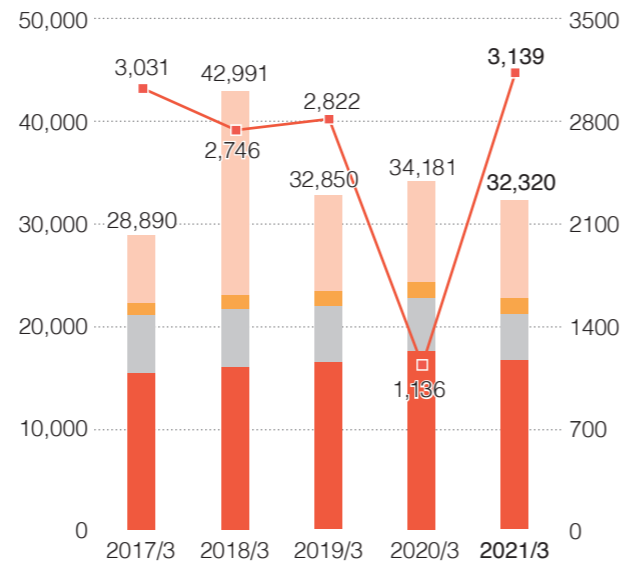
営業債権残高 (百万円)

■ 割賦売掛金 ■ 営業貸付金残高
■ 信用保証 ■ その他



営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)

■ 割賦売掛金収益 ■ 営業貸付収益 ■ 信用保証収益
■ その他の営業収益 ■ 当期純利益



総資産／ROA

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
総資産	188,889	179,419	196,005	197,237	192,050
ROA (%)	1.8	2.3	1.7	1.2	2.2

自己資本／ROE

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
自己資本	40,824	43,571	46,394	47,994	51,873
ROE (%)	7.7	6.5	6.3	2.4	6.3

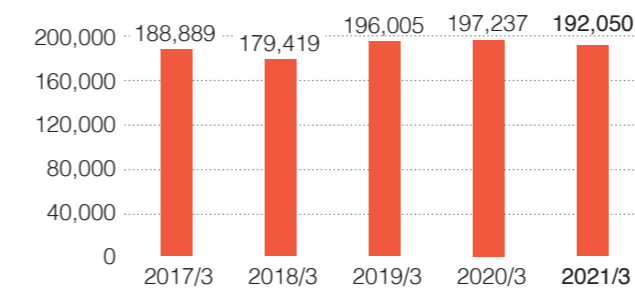
有効カード会員数

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
有効カード会員数	5,883	5,771	5,777	5,758	5,382
プロパーカード	1,795	1,739	1,700	1,680	1,414
提携カード	4,088	4,032	4,077	4,077	3,967

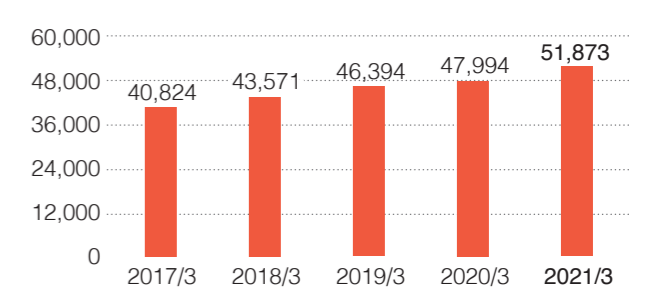
買上実績

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
買上実績	681,362	696,435	697,854	707,851	650,951
カードショッピング	640,598	655,990	657,509	669,559	624,029
キャッシング	40,763	40,444	40,345	38,291	26,921

総資産 (百万円)

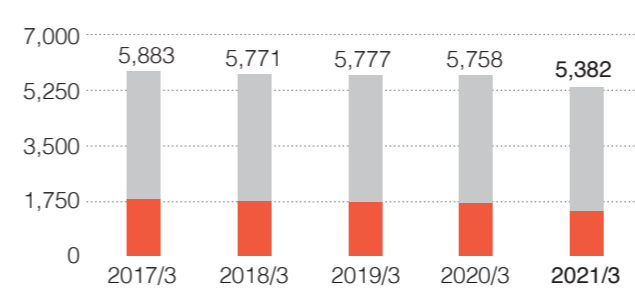


自己資本 (百万円)



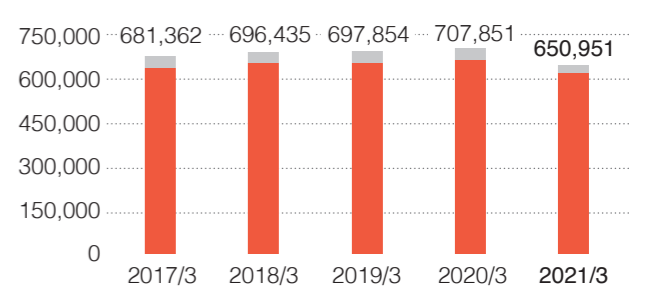
有効カード会員数 (千人)

■ プロパーカード ■ 提携カード



買上実績 (百万円)

■ カードショッピング ■ キャッシング

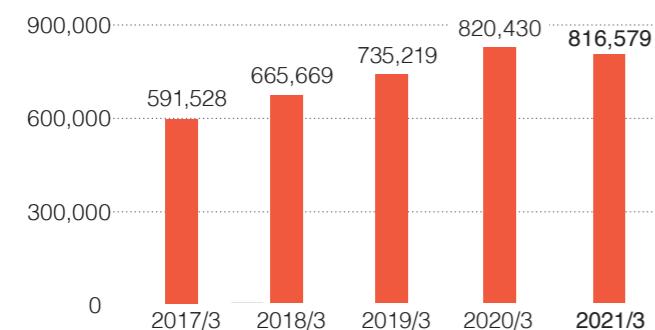


経営陣による財務報告

▶ 連結経営成績

当期においては、国内外の消費者・事業者向けのローンやクレジットカードのリテール金融市場が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞や消費活動の落ち込みを受けて一時的に縮小しております。その結果、当期末の当社グループの営業債権残高は前期末に比べ、3,850百万円(0.5%)減少の816,579百万円となりました。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金37,049百万円および割賦売掛金6,994百万円の合計44,044百万円が含まれております。

営業債権残高 (百万円)



商品別セグメント情報

営業債権残高	(百万円)		(%) 増減率
	2020/3	2021/3	
無担保ローン	486,119	481,687	-0.9
有担保ローン	22,533	18,281	-18.9
事業者ローン	64,427	53,421	-17.1
包括信用購入あっせん	105,961	100,504	-5.1
個別信用購入あっせん	5,511	8,210	49.0
支払承諾見返	127,018	145,725	14.7

営業収益	(百万円)		(%) 増減率
	2020/3	2021/3	
無担保ローン	66,707	68,242	2.3
有担保ローン	2,557	1,834	-28.3
事業者ローン	3,179	3,965	24.7
包括信用購入あっせん	18,862	18,646	-1.1
個別信用購入あっせん	529	740	39.8
信用保証	15,203	14,524	-4.5

◆ローン事業

当社グループのコア事業であるローン事業の当期末における営業貸付金残高(営業債権ベース)は、前期末に比べ19,690百万円(3.4%)減少の553,389百万円となり、営業債権残高の約7割を占めております。

(無担保ローン)

主力商品であるアイフルの無担保ローンにつきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告戦略のほか、カードレスで入出金可能な「スマホATMサービス」を利用できるコンビニ設置のATMの拡大、24時間対応可能な自動振込貸付の開始などによるお客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当期の新規成約件数は前期比21.8%減少の161千件となりました。これにより、無担保ローン営業貸付金残高は4,432百万円(0.9%)減少の481,687百万円となりました。

(有担保ローン)

有担保ローンにつきましては、アイフルビジネスファイナンス(旧ビジネススト)ならびにアイフルで取り扱う不動産担保ローンの残高を会社方針に沿って減少させており、また新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けアイフルビジネスファイナンスにおいて販売している診療報酬担保ローン残高が減少したことにより、当期末における有担保ローン営業貸付金残高は4,252百万円(18.9%)減少の18,281百万円となりました。

(事業者ローン)

事業者ローンにつきましては、アイフルビジネスファイナンスでのミドルリスク層向け商品を主軸に販売を行っております。当期においては新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞や、政府による事業者向けの支援貸付の返済などにより、市場規模は一時的に縮小しております。

その結果、当期末における事業者ローン営業貸付金残高は、11,005百万円(17.1%)減少の53,421百万円となりました。

◆クレジットカード事業

クレジットカード事業につきましては、行政主導によるキャッシュレス化の推進などにより、今後も市場の拡大が見込まれ、ライフカードにおける最も重要な事業であることから、高稼働かつ効率的なプロパーカードの獲得や新規提携カードの発行、決済代行会社を介したカード加盟店の開拓などを積極的に進めてまいりました。当期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の業種において利用が大幅に減少するなどの影響がございましたが、ネットショッピング等の利用が引き続き堅調であることに加え、政府の各種政策等による消費活動の持ち直しに伴い、緩やかではありますが回復傾向にあります。そのような中、新規提携カードの発行など入会申込の拡大に努めるとともに、利用限度額の増額推進により買上額の拡大に取り組んでまいりましたが、上半期における買上の伸び悩みに伴い、クレジットカードショッピング買上額は624,029百万円(6.8%減少)、割賦売掛金残高は108,714百万円(2.5%減少)となりました。

◆信用保証事業

信用保証事業につきましては、提携先金融機関のニーズに応じアイフルならびにライフカードの2社で取り組んでおります。これまで個人および事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。全国の金融機関への販売・宣伝方法等の支援態勢の強化、当社グループが強みとする事業性と信の提供や、個人向けおまとめローン保証商品の提携など、金融機関のニーズに合わせた商品の提供を行い、当期は2先と新規提携し、既存提携先においては新商品の導入をすすめております。これらの結果、当期末の信用保証残高は19,095百万円(15.2%)増加の144,428百万円となりました。信用保証事業はローン事業、クレジットカード事業に次ぐ当社グループの主要事業の一つと捉え、残高増加による事業ポートフォリオ改善を図っております。

◆海外事業

加速する少子高齢化に伴い今後国内のリテール金融マーケットの成熟化が予測される中、新たな市場の開拓による営業アセットの確保、事業ポートフォリオの多角化を目指し、2014年12月にタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルと合同会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited(以下、A&A)」を設立し、2015年9月より消費者金融事業を展開しております。当期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済活動が制限されましたが、その後の新規感染者数は低位で推移したことから、5月以降、段階的に制限措置が緩和され、経済活動は回復基調が続いております。このような中、A&Aにおきましては、債権ポートフォリオの良質化を図るため、新スコアリングシステムを導入し優良顧客の獲得に取り組んでまいりました。その結果、当期末(2020年12月末)の営業貸付金残高は1,345百万円(6.0%)減少の21,068百万円となりました。

その他の海外事業として、2017年5月に現地企業に資本参入したインドネシアの中古車オートローン会社「REKSA FINANCE」がございます。

▶ 損益の状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費活動の停滞により、営業アセットが伸び悩んだことから、収益面においても影響を受けております。

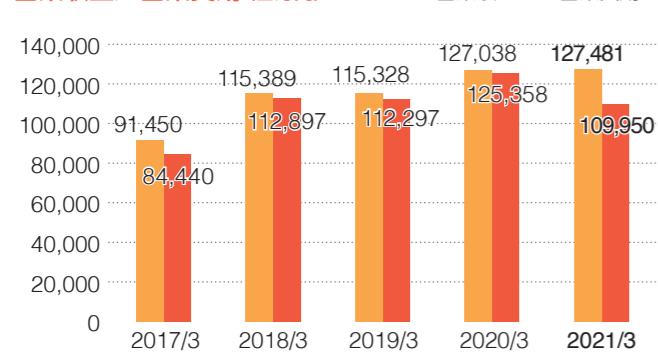
当期の営業収益は前期に比べ442百万円(0.3%)増加の127,481百万円となりました。

このうち、営業貸付金利息は前期比1,596百万円(2.2%)増加の74,041百万円となり、営業収益全体の58.1%を占め、信用購入あっせん収益は前期比4百万円減少の19,387百万円、信用保証収益は前期比678百万円(4.5%)減少の14,524百万円、その他営業収益は前期比470百万円(2.4%)減少の19,528百万円となっております。

今後においては、先行きの不透明感はあるものの、感染症対策の徹底による感染者数の抑制やワクチン接種の開始ならびに普及、官民による消費喚起キャンペーン等によって、消費活動は徐々に回復することが想定されます。消費活動の回復により営業アセットの増加が見込まれ、それに伴い収益面も徐々に新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に回復すると見込んでおります。

営業費用は15,408百万円(12.3%)減少の109,950百万円となりました。その主な内訳としましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し貸倒関連費用が前期比3,540百万円(10.0%)増加の38,818百万円、消費活動の停滞により宣伝関連費用が前期比942百万円(8.8%)減少の9,821百万円、また、営業アセットの伸び悩みに伴い、金融費用が前期比273百万円(3.6%)減少の7,248百万円となりました。

営業収益／営業費用(百万円)



以上の結果、当期における当社グループの営業利益は前期比15,850百万円(943.8%)増加の17,530百万円となりました。また、海外グループ会社への貸付金に対する為替差益など営業外収益1,928百万円を計上した一方、感染症関連費用を計上したことにより営業外費用は153百万円となっており、当期の経常利益は17,589百万円増加の19,305百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を加味し、A&Aの保有する固定資産について、日本の会計基準に沿って減損処理を行い、特別損失1,156百万円を計上した結果、当期純利益は17,794百万円となりました。これに非支配株主に帰属する当期純損失642百万円を加えた親会社に帰属する当期純利益は18,437百万円となりました。

▶ バランスシートの状況

当期末における資産は、前期末に比べ2,847百万円(0.3%)増加の863,354百万円となりました。増加の主な要因は、支払承諾見返が12,694百万円増加したこと、敷金及び保証金が3,651百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前期末に比べ15,914百万円(2.2%)減少の715,662百万円となりました。減少の主な要因は、利息返還損失引当金が12,119百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ18,761百万円(14.6%)増加の147,692百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものです。

▶ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ7,574百万円(17.4%)減少の35,945百万円となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは20,280百万円の収入(前期は51,133百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,274百万円の支出(前期比241.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは18,813百万円の支出(前期は55,356百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還による支出などによるものです。

▶ 不良債権の状況

当期における当社グループの不良債権合計額は、前期末

に比べ3,276百万円(3.8%)増加の89,699百万円となりました。そのうち、主力商品である無担保ローンの不良債権額は5,004百万円(9.0%)増加の60,661百万円となった一方、主に不動産担保ローンを中心とする無担保ローン以外の不良債権は、前期末に比べ1,728百万円(5.6%)減少の29,038百万円となりました。また、当期より、これまで延滞債権に含めていた「定期的に入金がある和解債権」を、実態に則した貸出条件緩和債権に含める基準変更を行っております。その結果、前期比で無担保ローンの「延滞債権」が10,992百万円の減少、「貸出条件緩和債権」が15,729百万円の増加となりましたが、無担保ローンの貸出条件緩和債権が最も増加しているのは従前同様の動きであり、これは回収可能性が高く、貸倒に直結するものではないと考えております。

不良債権4分類の状況

	2019/3		2020/3		2021/3	
	無担保ローン	無担保ローン以外	無担保ローン	無担保ローン以外	無担保ローン	無担保ローン以外
不良債権額合計	46,575	32,719	55,656	30,766	60,661	29,038
破綻先債権	711	25,456	768	21,359	840	20,978
延滞債権	27,194	5,923	31,794	7,361	20,802	5,156
3か月以上延滞債権	6,798	244	7,754	281	7,949	308
貸出条件緩和債権	11,870	1,095	15,338	1,764	31,068	2,595

▶ 貸倒償却の状況

当期における貸倒償却額は、利息返還請求に伴う債権放棄額も含め、前期に比べ1,754百万円(6.0%)増加の30,856百万円となりました。

利息返還請求に伴う債権放棄を除く通常の貸倒償却額は前期比で2,039百万円(7.3%)増加、貸倒償却率は3.7%と前期比0.3ポイント上昇しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の経済環境にありながらも、低位安定しております。

なお、当期においては、新型コロナウイルス感染症拡大に

よる貸倒増加に備えるため、貸倒引当金を保守的に見積もり計上しております。

その結果、当期における貸倒引当金の繰入額は、前期比3,540百万円(10.0%)増加の38,818百万円となり、当期末における貸倒引当金残高は5,535百万円(7.7%)増加の77,830百万円(利息返還請求に伴う債権放棄引当金の2,737百万円含む)となりました。

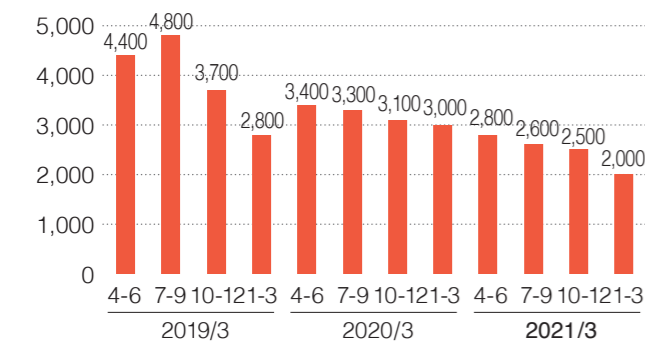
▶ 利息返還の状況

当期における利息返還請求件数は1万3千件(前期比19.3%減)となり、ピーク時からは着実に減少し、未だ減少傾向にあります。

利息返還損失引当金および利息返還請求にかかる貸倒引当金の取崩額は13,046百万円(前期比18.8%減)となりました。その内訳は、利息返還11,961百万円(前期比18.7%減)、債権放棄1,084百万円(前期比20.5%減)となっております。また将来の利息返還請求に備えるため、足元の利息返還の状況等を踏まえ、貸倒引当金2,249百万円を計上した結果、利息返還に係る引当金残高は15,651百万円となりました。その内訳は、利息返還損失引当金12,913百万円、貸倒引当金2,737百万円となっております。

なお、ライフカードの債権放棄分は2022年3月期より連結貸倒引当金の発生額・取崩額への計上に変更しております。この理由により、上記貸倒引当金2,737百万円には、ライフカード分として340百万円の繰入が含まれております。

利息返還請求件数 (件数)



資金調達の状況

当社グループは、事業拡大に必要な資金を外部から調達しておりますが、安全性の観点および強固な調達基盤構築のため、金融機関からの間接調達と社債等の直接調達の双方を行うことで資金調達の多様化を図っております。

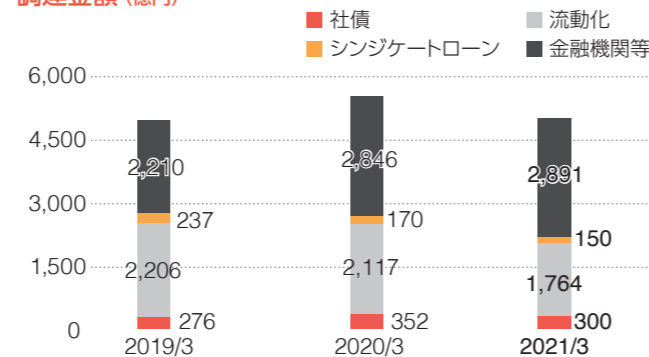
金融機関取引の拡大を始めとする財務基盤の拡充により、営業債権残高成長や新型コロナウイルス感染症の影響による残高減少など、残高の増減に合わせた機動的な資金調達ならびに調達金利の引下げを実現できております。当期末における当社グループの流動化によりオフバランスとなっている借入を含めた借入金残高は、前期末に比べ37,986百万円(6.9%)減少の510,731百万円となりました。

間接調達による当期末の借入金残高は、前期末比2,473百万円(0.8%)増加の304,163百万円となり、借入金全体の59.6%を占めております。間接調達金利は1.54%と、前期に比べ0.09ポイントの低下となりました。

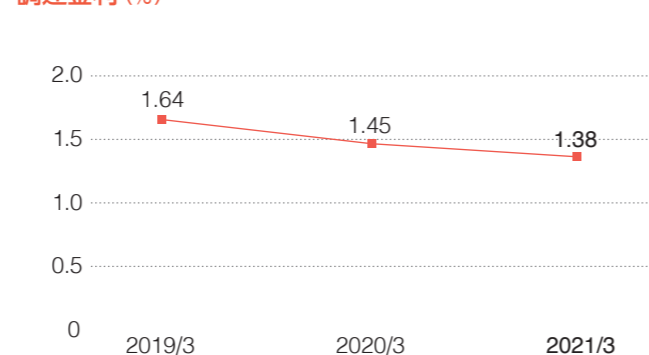
一方、直接調達による調達残高は、前期末比40,460百万円(16.4%)減少の206,568百万円となり、借入金全体の40.4%を占めております。内訳としては、普通社債30,075百万円(借入金全体の5.9%)、流動化176,493百万円(同34.6%)となっており、直接調達金利は前期比0.1ポイント低下の1.13%となりました。

当期末における短期借入金108,550百万円、長期借入金402,181百万円となっております。

調達金額 (億円)



調達金利 (%)



配当政策

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

2021年3月期の期末配当につきましては、当事業年度の業績や財務状況等を総合的に勘案した結果、当初無配の予定としておりました期末配当を1株当たり1円に修正し、復配しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間1円(期末1円)を予定しております。

当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

リスクファクターについて

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッ

シュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクは、以下のとおりです。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- (1) 経済情勢及び市場動向
- (2) 他社との競合の激化
- (3) 多重債務者の増減動向等
- (4) 法的規制等
- (5) 資金調達
- (6) 財務体質の健全性
- (7) 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等
又は技術的システム
- (8) 信用保証事業
- (9) 海外事業
- (10) 繰越欠損金
- (11) 有価証券
- (12) 代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分
- (13) 災害・感染症等
- (14) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動(提携先ATM手数料の増加、アフィリエイト広告に係る委託先への支払報酬増加、テレビその他各種媒体における単価の上昇・出稿数増加による広告宣伝費の増加、営業拡大に伴う人員投下による人件費増加等)
- (15) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティ

ブな報道や不祥事の発生(銀行カードローン問題に関するネガティブな報道による風評被害を受けるリスク、一部の従業員等による不適切行為の動画がインターネット上に公開されることによる当社グループのブランドイメージを大きく損なうリスク等)

当社では2007年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた経営環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。上記のうち、特に重要な項目について、詳細を記載いたします。

(経済情勢及び市場動向について)

当社グループは、日本及び東南アジアを対象として事業を営んでおります。また、個人向けの事業を営んでいることから、各国における経済情勢の悪化、さらに今般の新型コロナウイルス感染症拡大による景気の下振れに伴う資金繰りの困窮によって支払いが困難となるお客様が増加するリスクがあります。その場合、当社グループの受取利息の減少や貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。また、経済情勢の悪化に伴う個人消費の低迷によって資金需要が減退し、営業貸付金が減少するリスクがあります。その場合、当社グループの受取利息の減少につながる可能性があります。

(他社との競合の激化について)

当社グループは、主に消費者金融事業及び事業者金融事業を営んでおり、両市場において、銀行、クレジットカード会社、信販会社等と競合する可能性があります。これらの競合の激化が消費者金融事業及び事業者金融事業における貸出

金利の引下げ圧力、リスクの高い貸付先への貸付増加へとつながった場合、将来的な不良債権の増加につながるリスクがあります。その場合、当社の貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。

(多重債務者の増減動向等について)

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査(お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。)や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢の悪化等によって多くのお客様の資金繰りが悪化し、未回収の貸付金が増加するリスクがあります。その場合、当社の貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。また、多重債務者の増加等による融資対象者の減少に伴う営業貸付金の減少により、受取利息の減少につながる可能性があります。

(法的規制等について)

1. 法令等遵守態勢

当社では、「コンプライアンスの徹底」を最重要と捉え、貸金業に関わる法令違反・情報漏えい等の発生防止を図っているものの、従業員等の故意又は過失による発生を完全に防止することはできません。

そのため当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏えい等の不祥事件の発生を抑止するべく、取締役会直轄諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、2007年4月には、ホットライン(社内通報制度)の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元

化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

しかしながら、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が講じられるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業規制等

(1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制(禁止行為、利息・保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制)を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

そのような中、当社では、これ等の法令及び規制に準じ、内部統制機能として組織・制度を整備すると共に、システムによるオペレーショナルリスク対応を図り、3ラインディフェンスによる点検と継続的な改善活動を図っております。

しかしながら、当社グループの従業員の法令等違反行為が発生した場合には、行政処分等の法的措置が講じられるほか、新たな法令等の改正など事業規制が強化された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として2007年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

そのため、当社グループでは、関連法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規程を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸付金金利

2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年29.2%から年20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、2007年8月1日以降、国内で新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年18.0%以下としております。

しかしながら、今後、法令等の改正によって利息制限法及

び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 利息返還損失

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。

また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます)。

しかしながら、2006年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、係る超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められたことにより、訴訟あるいは訴訟外での和解により超過利息の返還(利息返還)を行っております。こうした利息返還請求は、足元においては、すでに最高裁判所の判決から10年以上が経過し、返還請求の権利を持つ多くの方が消滅時効を迎えていることなどから、2011年2月のピーク時から10分の1以下まで減少しております。今後も利息返還請求は減少が続くと捉えておりますが、他方、一部の弁護士事務所や司法書士事務所が積極的な宣伝活動を継続していることなどから、未だ一定量の請求が続いております。今後、弁護士事務所・司法書士事務所による更なる宣伝活動の実施や貸金業者に不利となる司法判断が下される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2006年10月13日、日本公認会計士協会より、2006年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」といいます。))が公表されております。当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます)。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合や会計基準が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 総量規制

2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、係る改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準や、システムによって総借入残高が年収の3分の1を超えないよう制限をかけており、さらに、貸金業法第13条第2項で、内閣府令で定められている期間ごとに調査を行っております。

しかしながら、今後、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. その他の法律関係について

(1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。

当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、情報管理に関する規程や事務手続き等を策定し運用しており、役員に対する教育、データセンターへの物理的なセキュリティ、個人データへのアクセス権限の設定やログの監視、外部からの不正アクセスや攻撃に対するシステム上のセキュリティ対策など当社グループからの個人情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じております。

しかしながら、万一何らかの理由による個人情報漏えいが発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達について)

当社グループは、金融機関からの借入れ、シンジケートローン、社債及び債権の流動化等により、資金調達を行っておりますが、市場環境、当社の信用力低下や格付けの変動等により資金調達が困難になる可能性があります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、調達の多様化及び新たな調達手法の検討、格付けの向上に向けた取り組みを行っております。

しかしながら、資金調達に係る契約には財務制限条項や早期償還条項が付されているものが存在することから、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響も含め、当社グループの財政状態及び経営成績又は営業貸付金等の債権内容が大きく変化した場合には、期限の利益を喪失するおそれがあり、資金繰りや財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に係る調達金利は、市場環境等により変動

することがあり、これに対して金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼすおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務体質の健全性について)

消費者金融業界において、2006年1月13日の最高裁判所判決及び法令の改正等を受けて、利息返還請求が増加いたしました。これにより、当社グループも財政状態及び経営成績に大きな影響を受けており、自己資本比率や純資産額等の財務体質の健全性を示す経営指標については、現時点でも上記最高裁判所判決前の水準まで回復するに至っておりません。

そのため、将来的に当社グループの事業等のリスクが顕在化して当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす事態が生じた場合、当該影響に対応するうえで当社グループの財務体質が十分ではなく、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムについて)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス、外部からのサイバー攻撃及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、基幹システムの冗長化、データや電源のバックアップ体制整備等

のインフラ強化を図るとともに、昨今、増加傾向にあるサイバー攻撃やフィッシングサイト等へのセキュリティ強化に向け、社内CSIRTによる業界内外の情報連携体制、コンピューターウイルスの排除、外部からのサイバー攻撃の監視、多角的な脆弱性診断等を継続しています。

また、二段階認証の導入など具体的な対策や、定期的な社内対応訓練等を通じて、それらの被害抑止に努めております。

しかしながら、このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、あるいは、サイバー攻撃による被害や情報流出等、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(信用保証事業について)

当社グループは、信用保証事業を営んでおり、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組んだ結果、当該信用保証事業に係る信用保証収益の連結営業収益に対する割合が恒常的に10%以上の比率を占めるに至っております。信用保証事業の拡大に支障を来す事態は、上述の当社グループ自体の事業リスク起因以外に、保証提携先金融機関の事業リスクに起因する場合があります。例えば、提携先金融機関の業界再編や法改正、あるいは、保証提携先各個社の被災リスクや法令違反等が挙げられます。

したがって、信用保証事業の拡大に支障を来す事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外事業について)

当社グループは、日本のみならず、東南アジアにおいても事業を展開しております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、タイやインドネシアを中心とした東南アジアの景気の悪化や同業間の競争、不安定な政治や社会情勢、

洪水等を含む自然災害、テロや紛争等、金融制度や法律による制約、金利・為替・株価・商品市場の急激な変動、同地域に投資や進出をする企業の業績やそれらの企業が所在する国の景気・金融制度・法律・金融市場の状況、訴訟に伴う損失、企業の倒産、個人向け貸出の焦げ付き等、並びに海外子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等のリスクが内在しております。

当社グループでは、海外市場・社会情勢及び金融制度等の状況把握に努めると共に、海外子会社の組織・制度の整備による内部統制機能及び監査機能の充実等に取り組んでおります。

しかしながら、今後、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(繰越欠損金について)

当社グループには現時点で税務上の繰越欠損金が存在するため、法人税等が軽減されております。

しかしながら、繰越欠損金の繰越期間の満了で欠損金が消滅した場合、法人税等の税金負担が増加するため、当社グループの財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(有価証券について)

当社グループは、お客様の需要に合わせた商品やサービスを提供するために、子会社及び関連会社に係る投資有価証券を保有することで、ローン事業(消費者金融事業及び事業者金融事業)、クレジットカード事業、保証事業、海外事業など、金融事業の多角化を図っております。しかしながら、子会社等の不採算が想定より長引くことにより投資有価証券について減損に至るおそれがある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、上場・非上場の投資有価証券を保有しております。これらの資産の価値が収益性の悪化等

による毀損により減損に至るおそれがあり、その場合には当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約40%を実質的に保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編及び再構築、他の事業及び資産への投資、並びに将来の資金調達等の重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。

また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分する可能性があります。その場合、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の発生について)

大規模な地震、津波、風水害などの自然災害、感染症の流行や紛争などの外的要因による非常事態によって、当社グループの事業継続に影響を及ぼすおそれがあります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、事故・災害が発生した場合においても、ステークホルダーへの影響を最小化することを目的に、基幹システムの冗長化、データや電源のバックアップ、災害備蓄体制の整備を図ると共に、事業継続計画に定めた対応を迅速に行うべく、安否確認及び緊急時のコミュニケーションツールを導入し土日祝や早朝夜間の連絡に使用するとともに、定期的なグループ横断の訓練を実施しています。

今般の新型コロナウイルスへの対応といたしましては、代表取締役社長を本部長とした全ての取締役で構成する「新型コロナウイルス・グループ対策本部」を立ち上げ、関連する自治体や保健所へのヒアリングにより、社内消毒体制や防

護服の調達をはじめとした具体的なコンティンジェンシープランの整備、並びにケースごとの対応ルールの整備、社内への通達を通じて当該感染症の予防と拡大抑制に積極的に取り組んでいます。

また、WHO・国立感染症研究所・日本疫学会の所見、感染症法など関連法の調査や情報の収集に努め、主要拠点への入館時の検温システムの導入や、消毒液の配備、執務室や会議室等へのアクリルパーテーションの設置、同居者を含めた健康状態の観察と報告体制を整備・運用しています。

さらに、政府方針に沿ったオフピーク出勤や別拠点への分散出社体制、リモートワークに係るアプリの導入・運用、コミュニケーションツールの拡充を図るなど、縮退運用にも柔軟に対応できる社内体制整備を行っています。

しかしながら、予想を超える災害やパンデミックが発生し、世界レベルでの経済活動の停滞で大幅に事業活動が縮小や停止したり、社内における大規模なクラスターの発生等、通常通りに設備が使用できなくなったりした場合において、お客様の需要に十分な対応が行き届かなくなる、あるいは、災害やパンデミックに伴い被害を受けたお客様の状況悪化により、貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

アイフル株式会社および連結子会社
3月31日現在

	(百万円)	
	2020	2021
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,524	40,950
営業貸付金	516,960	516,340
割賦売掛金	102,942	101,719
営業投資有価証券	1,451	1,701
支払承諾見返	157,858	170,553
その他営業債権	8,858	8,749
買取債権	3,121	3,173
その他	30,612	24,724
貸倒引当金	△ 51,608	△ 58,201
流動資産合計	813,722	809,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,252	23,769
減価償却累計額	△ 18,359	△ 18,207
建物及び構築物（純額）	5,893	5,561
機械装置及び運搬具	407	432
減価償却累計額	△ 330	△ 342
機械装置及び運搬具（純額）	76	90
器具及び備品	6,425	5,251
減価償却累計額	△ 5,438	△ 3,986
器具備品（純額）	987	1,265
土地	8,899	8,900
リース資産	5,920	4,889
減価償却累計額	△ 2,342	△ 2,991
リース資産（純額）	3,578	1,898
建設仮勘定	262	49
有形固定資産合計	19,698	17,765
無形固定資産		
ソフトウェア	4,182	5,204
その他	102	102
無形固定資産合計	4,285	5,306
投資その他の資産		
投資有価証券	5,960	7,714
破産更生債権等	23,609	22,082
繰延税金資産	6,712	8,821
敷金及び保証金	1,805	5,456
その他	5,398	6,124
貸倒引当金	△ 20,686	△ 19,628
投資その他の資産合計	22,800	30,570
固定資産合計	46,784	53,642
資産合計	860,507	863,354

	(百万円)	
	2020	2021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,156	38,265
支払承諾	157,858	170,553
短期借入金	103,119	100,750
1年内償還予定の社債	20,170	15,075
1年内返済予定の長期借入金	121,928	146,136
未払法人税等	2,026	2,112
賞与引当金	1,356	1,397
ポイント引当金	2,840	2,560
割賦利益繰延	1,344	1,822
その他	21,581	20,923
流動負債合計	469,381	499,596
固定負債		
社債	15,075	15,000
長期借入金	215,601	180,677
繰延税金負債	49	75
利息返還損失引当金	25,033	12,913
その他	6,435	7,398
固定負債合計	262,194	216,065
負債合計	731,576	715,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	20,232	38,669
自己株式	3,110	△ 3,110
株主資本合計	125,098	143,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	1,705
為替換算調整勘定	459	314
その他の包括利益累計額合計	918	2,019
非支配株主持分	2,914	2,136
純資産合計	128,931	147,692
負債純資産合計	860,507	863,354

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

アイフル株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

連結損益計算書

	(百万円)	
	2020	2021
営業収益		
営業貸付金利息	72,444	74,041
包括信用購入あっせん収益	18,862	18,646
信用保証収益	15,203	14,524
その他の金融収益	7	6
その他の営業収益		
買取債権回収高	1,662	1,573
償却債権取立益	6,896	6,761
その他	11,961	11,927
その他の営業収益計	20,520	20,262
営業収益合計	127,038	127,481
営業費用		
金融費用		
支払利息	6,100	6,086
社債利息	623	516
その他	797	645
金融費用計	7,522	7,248
売上原価		
債権買取原価	1,120	1,141
その他	169	273
売上原価合計	1,289	1,414
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,707	2,209
支払手数料	15,722	14,978
貸倒引当金繰入額	33,796	38,818
利息返還損失引当金繰入額	16,927	—
従業員給与手当賞与	11,964	12,019
賞与引当金繰入額	1,311	1,333
退職給付費用	497	503
販売促進費	8,102	6,808
その他	25,517	24,615
その他の営業費用計	116,547	101,286
営業費用合計	125,358	109,950
営業利益	1,679	17,530
営業外収益		
貸付金利息	193	203
持分法による投資利益	110	204
為替差益	—	560
不動産賃貸料	84	89
投資有価証券売却益	—	367
助成金収入	—	327
その他	141	175
営業外収益合計	529	1,928

	(百万円)	
	2020	2021
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	479	—
貸倒引当金繰入額	—	47
感染症関連費用	—	90
その他	8	11
営業外費用合計	493	153
経常利益	1,716	19,305
特別利益		
新株予約権戻入益	230	—
特別利益合計	230	—
特別損失		
固定資産売却損	—	91
固定資産除却損	112	—
減損損失	—	1,064
投資有価証券評価損	264	—
特別損失合計	376	1,156
税金等調整前当期純利益	1,569	18,149
法人税、住民税及び事業税	2,155	2,965
法人税等調整額	△ 886	△ 2,610
法人税等合計	1,269	354
当期純利益	300	17,794
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 1,089	△ 642
親会社株主に帰属する当期純利益	1,390	18,437

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2020	2021
当期純利益	300	17,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	1,258
為替換算調整勘定	396	△ 291
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	0
その他の包括利益合計	919	966
包括利益	1,220	18,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,070	19,538
非支配株主に係る包括利益	△ 850	△ 777

連結株主資本等変動計算書

アイフル株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(百万円)

2020	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,454	13,948	△ 30,485	△ 3,110	123,807
会計方針の変更による累積的影響額			△ 121		△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,454	13,948	△ 30,607	△ 3,110	123,685
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,390		1,390
資本金から剰余金への振替	△ 49,426	49,426			—
欠損填補		△ 49,426	49,426		—
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動			22		22
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△ 49,426	—	50,839	△ 0	1,413
当期末残高	94,028	13,948	20,232	△ 3,110	125,098

(百万円)

2020	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	△ 23	261	238	230	3,741	128,016
会計方針の変更による累積的影響額					△ 123	△ 245
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 23	261	238	230	3,617	127,771
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,390
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△ 0
連結範囲の変動						22
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	482	197	680	△ 230	△ 703	△ 253
当期変動額合計	482	197	680	△ 230	△ 703	1,159
当期末残高	459	459	918	—	2,914	128,931

(百万円)

2021	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	13,948	20,232	△ 3,110	125,098
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,028	13,948	20,232	△ 3,110	125,098
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			18,437		18,437
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	18,437	△ 0	18,437
当期末残高	94,028	13,948	38,669	△ 3,110	143,536

(百万円)

2021	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	459	459	918	—	2,914	128,931
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	459	459	918	—	2,914	128,931
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						18,437
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△ 0
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,246	△ 144	1,101	—	△ 777	323
当期変動額合計	1,246	△ 144	1,101	—	△ 777	18,761
当期末残高	1,705	314	2,019	—	2,136	147,692

連結キャッシュ・フロー計算書

アイフル株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2020	2021
(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,569	18,149
減価償却費	3,017	3,418
減損損失	—	1,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,497	5,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	40
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△110	△280
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2,069	△12,119
受取利息及び受取配当金	△224	△237
支払利息	5	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△367
投資有価証券評価損益 (△は益)	264	—
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△204
助成金収入	—	△327
新株予約権戻入益	△230	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	91
固定資産除却損	112	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△57,770	△553
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,400	1,222
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△1,110	109
買取債権の増減額 (△は増加)	△648	△52
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,371	1,526
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△154	△3,705
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,626	5,734
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△411	1,925
その他	△185	1,405
小計	△50,238	22,626
利息及び配当金の受取額	246	242
利息の支払額	△6	△3
助成金の受取額	—	325
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△1,135	△2,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,133	20,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,001
有形固定資産の取得による支出	△502	△1,722
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△1,756	△2,881
投資有価証券の売却による収入	—	539
その他	△459	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△9,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,353,270	1,543,207
短期借入金の返済による支出	△1,337,105	△1,545,224
長期借入れによる収入	187,087	120,450
長期借入金の返済による支出	△154,703	△131,050
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	△7,370	△20,170
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△823	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,356	△18,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784	△7,574
現金及び現金同等物の期首残高	36,108	43,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,627	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,520	35,945

貸借対照表

アイフル株式会社
3月31日現在

	2020	2021
(百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,443	12,450
営業貸付金	413,714	422,422
割賦売掛金	325	268
支払承諾見返	127,999	139,355
その他営業債権	7,633	7,517
前払費用	303	365
未収収益	3,379	3,041
その他	7,091	7,147
貸倒引当金	△33,829	△40,355
流動資産合計	542,061	552,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,799	12,897
減価償却累計額	△8,749	△8,912
建物(純額)	4,049	3,985
構築物	977	892
減価償却累計額	△800	△706
構築物(純額)	177	185
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△135	△137
機械及び装置(純額)	10	9
器具備品	3,421	3,431
減価償却累計額	△3,000	△2,546
器具備品(純額)	421	885
土地	6,809	6,810
リース資産	538	733
減価償却累計額	△194	△325
リース資産(純額)	344	407
建設仮勘定	256	10
有形固定資産合計	12,070	12,294
無形固定資産		
ソフトウェア	2,169	2,796
その他	24	24
無形固定資産合計	2,194	2,820
投資その他の資産		
投資有価証券	683	1,233
関係会社株式	34,496	30,102
関係会社長期貸付金	36,322	29,664
破産更生債権等	15,033	15,014
長期前払費用	238	240
繰延税金資産	3,838	6,483
敷金及び保証金	1,376	1,326
その他	316	396
貸倒引当金	△12,947	△12,920
投資その他の資産合計	79,356	71,540
固定資産合計	93,622	86,656
資産合計	635,683	638,868

貸借対照表



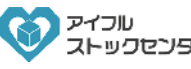


	2020	2021
(百万円)		
負債の部		
流動負債		
支払承諾	127,999	139,355
短期借入金	22,700	24,960
1年内償還予定の社債	20,170	15,075
1年内返済予定の長期借入金	114,588	140,936
リース債務	108	126
未払金	4,607	3,974
未払費用	580	552
未払法人税等	1,569	1,637
賞与引当金	1,310	1,348
資産除去債務	—	1
その他	601	607
流動負債合計	294,237	328,575
固定負債		
社債	15,075	15,000
長期借入金	208,260	178,059
リース債務	268	320
利息返還損失引当金	22,458	11,460
資産除去債務	1,946	1,968
その他	828	828
固定負債合計	248,836	207,637
負債合計	543,074	536,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,639	11,222
利益剰余金合計	1,639	11,222
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
株主資本合計	92,609	102,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 0	462
評価・換算差額等合計	△ 0	462
新株予約権	—	—
純資産合計	92,609	102,655
負債純資産合計	635,683	638,868

損益計算書

アイフル株式会社
3月31日に終了した1年間

	2020	2021
(百万円)		
営業収益		
営業貸付金利息	57,682	59,732
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益		
信用保証収益	11,610	11,136
償却債権取立益	6,215	5,882
その他	1,995	2,074
その他の営業収益計	19,821	19,093
営業収益合計	77,504	78,826
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,180	4,286
社債利息	623	516
その他	638	612
金融費用計	5,442	5,416
その他の営業費用		
支払手数料	6,027	5,875
貸倒引当金繰入額	22,788	29,864
利息返還損失引当金繰入額	15,433	—
従業員給料及び手当	6,003	6,020
賞与引当金繰入額	857	852
販売促進費	6,081	5,214
減価償却費	1,162	1,336
その他	13,294	13,772
その他の営業費用計	71,648	62,936
営業費用合計	77,091	68,352
営業利益	413	10,473
営業外収益		
貸付金利息	790	944
不動産賃貸料	159	146
業務受託料	251	159
助成金収入	—	176
その他	125	160
営業外収益合計	1,327	1,588
営業外費用		
為替差損	6	1
貸倒引当金繰入額	—	47
感染症関連費用	—	34
その他	5	3
営業外費用合計	11	87
経常利益	1,728	11,973
特別利益		
新株予約権戻入益	230	—
特別利益合計	230	—
特別損失		
固定資産売却損	—	91
投資有価証券評価損	264	—
関係会社株式評価損	—	4,464
特別損失合計	264	4,556
税引前当期純利益	1,694	7,417
法人税、住民税及び事業税	351	566
法人税等調整額	△ 295	△ 2,732
法人税等合計	55	△ 2,165
当期純利益	1,639	9,583

グループ会社一覧 (2021年6月30日現在)

社名	事業内容	WEBサイト
アイフル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者向け無担保ローン 事業者ローン 信用保証 	https://www.aiful.co.jp/
ライフカード株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード プリペイドカード 信用保証 収納代行 	http://www.lifecard.co.jp/
アイフルビジネスファイナンス株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者ローン 不動産担保ローン ファクタリング 	https://www.aiful-bf.co.jp/
AG債権回収株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> サービサー 企業再生事業 	https://www.a-g-sv.com
AGキャピタル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーキャピタル 	https://nf-partners.co.jp/
アイフルギャランティー株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 自社割賦信用保証 個別信用購入斡旋 	https://www.aifulguarantee.co.jp/
アイフルパートナーズ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 企業再生事業 	https://www.aiful-p.com/
アイフルストックセンター株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫・文書管理代行 	https://aifulstockcenter.co.jp/
すみしんライフカード株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード 	http://www.sumishinlifecard.co.jp/
AGミライバライ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 後払い決済事業 	https://www.mirai-barai.co.jp/
AGメディカル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬等担保ローン 	https://www.agmedical.co.jp
AGクラウドファンディング株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 貸付型クラウドファンディング事業 	https://www.ag-crowdfunding.com/
あんしん保証株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 家賃債務の保証 	https://anshin-gs.co.jp/
AIRA & AIFUL Public Company Limited 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者向け無担保ローン 	http://www.aira-aiful.co.th/
PT REKSA FINANCE 	<ul style="list-style-type: none"> 中古車オートローン 	https://reksafinance.co.id/

会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名	アイフル株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
本社所在地	〒600-8420 京都府京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	証券コード	8515
創業	1967年4月	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
資本金	940億28百万円	監査法人	有限責任監査法人トーマツ
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
従業員数	2,135名(連結) 1,012名(単体)		

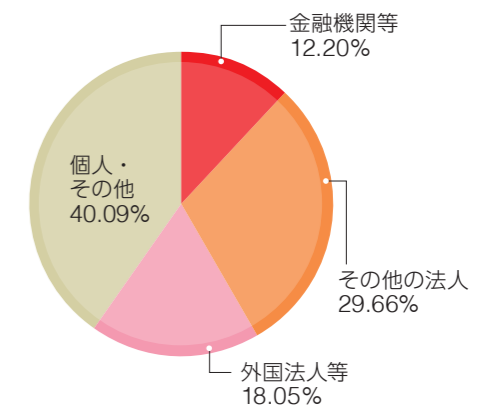
株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	484,620,136株
株主総数	28,938名

大株主

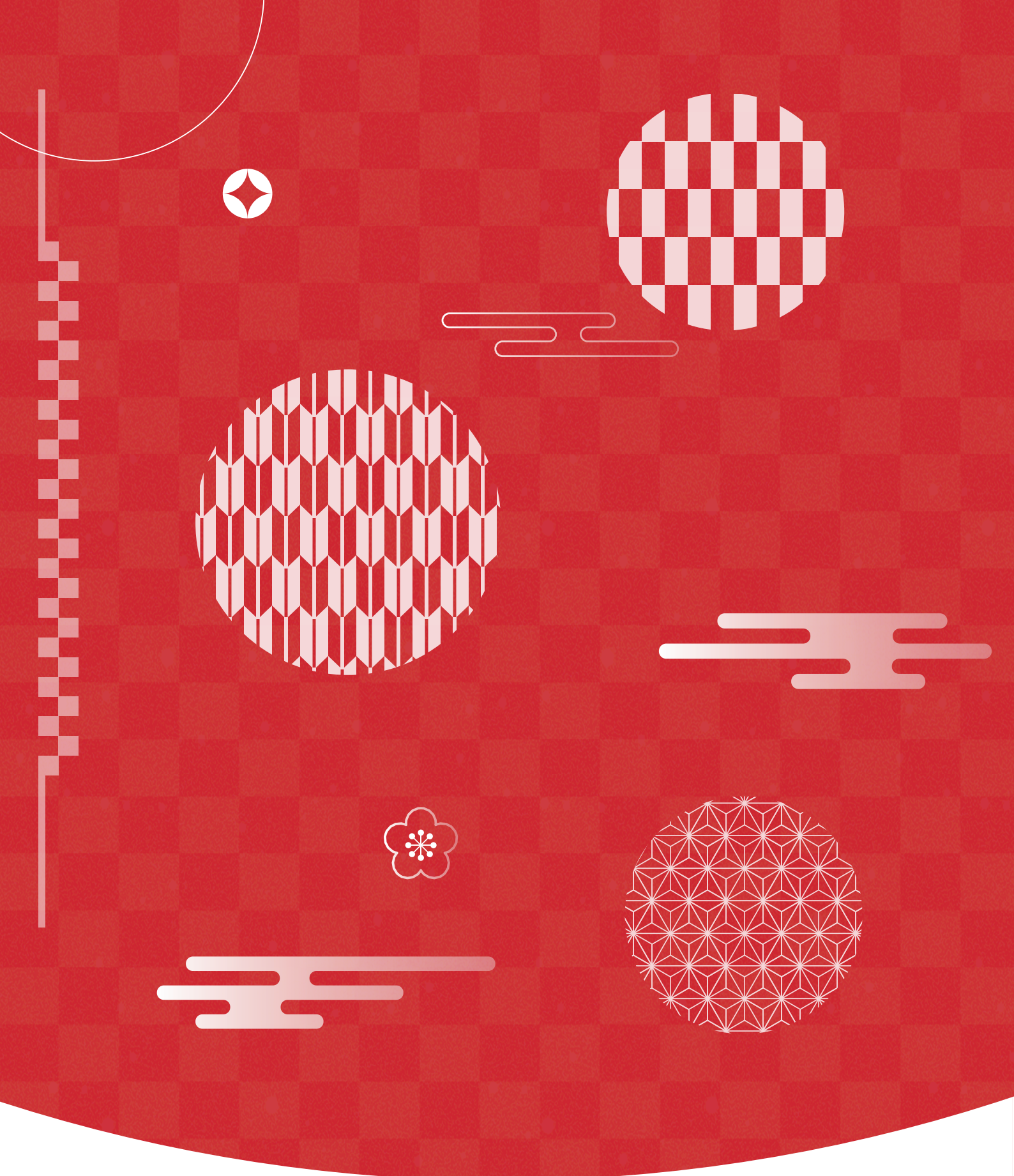
株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
(株) AMG (福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
(株) 丸高 (福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,667	4.26
MSIP CLIENT SECURITIES	10,163	2.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,621	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,437	1.53
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	5,791	1.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	5,074	1.05
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,673	0.96

所有者別株式分布状況



▶ 本誌に関するお問い合わせ先

アイフル財務部IR広報課
〒105-0014 東京都港区芝2-31-19
TEL: 03-4503-6050
e-メール: spokesperson@aiful.co.jp



アイフル株式会社

〒600-8420 京都府京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1

TEL:075-201-2000

<https://www.aiful.co.jp>